

食品安全モニター課題報告  
 「食品安全委員会のこれまでの取組等について」  
 （平成 17 年 1 月実施）

1. 調査目的

これまでの各種取組等に対して、食品安全委員会の取組に一定の知識を有する食品安全モニターがどのような認識を持っているかを把握し、食品安全委員会の今後の取組に際しての参考とするため、

食品安全行政全般について

（信頼感の変化とその理由、リスク分析手法の基本的な枠組についての理解の浸透状況）

食品安全委員会のリスク評価を中心とした取組について

（委員会の運営全般の透明性、リスク評価の科学的かつ中立・公正性、BSE 問題に対する取組、自らの判断で行う評価対象案件の選定方法等、参考になった情報など）

食品安全委員会の取り組むリスクコミュニケーションについて

（リスクコミュニケーションへの取組と効果、BSE 対策についての意見交換会開催の効果、意見交換会への参加による理解度の変化など）

の 3 項目について調査を実施した。

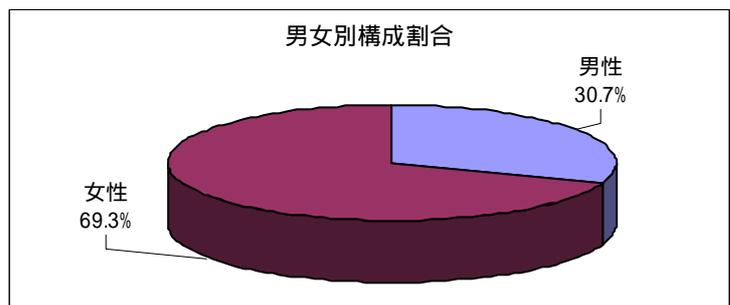
2. 実施期間 平成 17 年 1 月 20 日～2 月 10 日

3. 対象 食品安全モニター 466 名（うち、162 名は平成 15 年度から継続）  
 有効回答数 440 名（有効回答率：94.4%）

（参考）回答者数 440 名の内訳

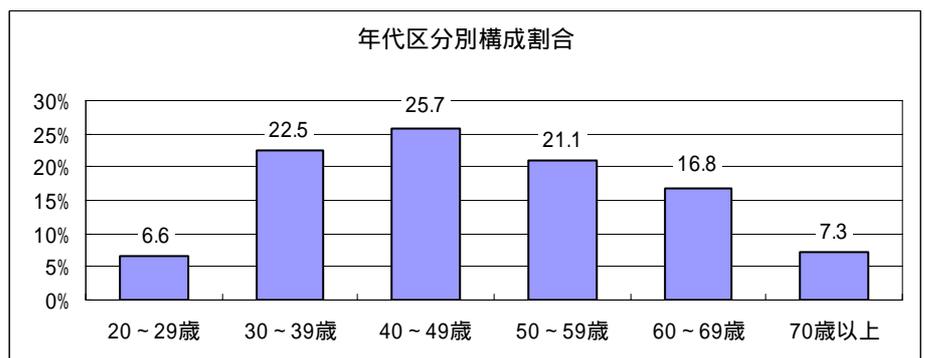
1) 男女別：

男性 135 人 女性 305 人



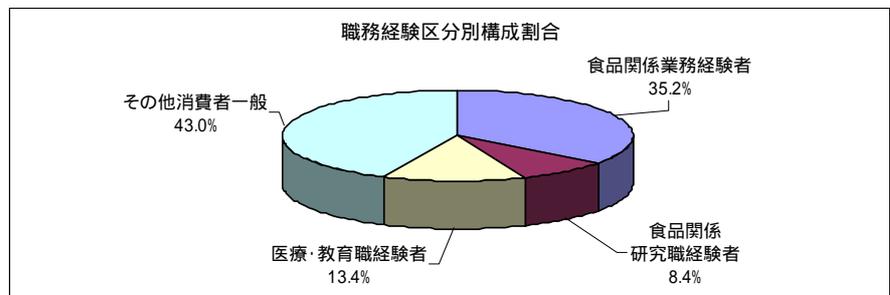
2) 年代区分別：

20～29 歳 29 人  
 30～39 歳 99 人  
 40～49 歳 113 人  
 50～59 歳 93 人  
 60～69 歳 74 人  
 70 歳以上 32 人



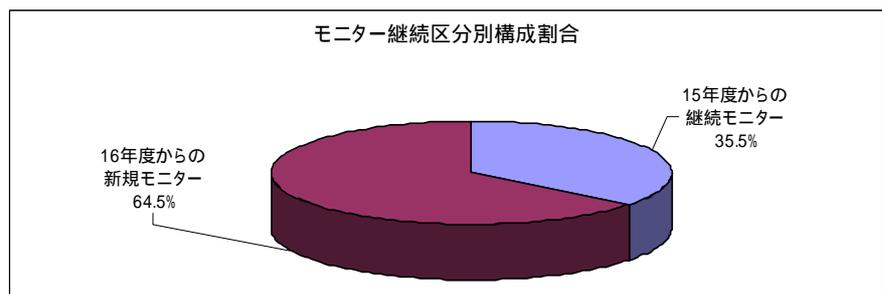
3) 職務経験区分別：

食品関係業務経験者	・現在もしくは過去において、食品の生産、加工、流通、販売等に関する職業（飲食物調理従事者、会社・団体等役員などを含む）に就いた経験を5年以上有している方 ・過去に食品の安全に関する行政に従事した経験を5年以上有している方	155人
食品関係研究職経験者	・現在もしくは過去において、試験研究機関（民間の試験研究機関を含む）大学等で食品の研究に関する専門的な職業に就いた経験を5年以上有している方	37人
医療・教育職経験者	・現在もしくは過去において、医療・教育に関する職業（医師、獣医師、薬剤師、看護師、小中高校教師等）に就いた経験を5年以上有している方	59人
その他消費者一般	・上記の項目に該当しない方	189人



	男女別		年代区分別		
	男性	女性	20～39歳	40～59歳	60歳以上
食品関係業務経験者	54.2%	45.8%	18.7%	51.0%	30.3%
食品関係研究職経験者	56.8%	43.2%	21.6%	48.6%	29.7%
医療・教育職経験者	27.1%	72.9%	30.5%	32.2%	37.3%
その他消費者一般	7.4%	92.6%	38.6%	47.6%	13.8%

- 4) モニター継続区分別：平成15年度に引き続き食品安全モニターに依頼された方（以下、「15年度からの継続モニター」という） 156人  
平成16年度に初めて食品安全モニターに依頼された方（以下、「16年度からの新規モニター」という） 284人

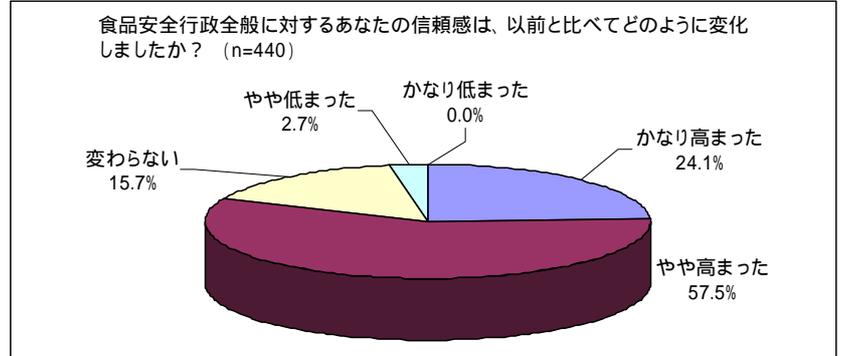


#### 4. 調査結果の概要

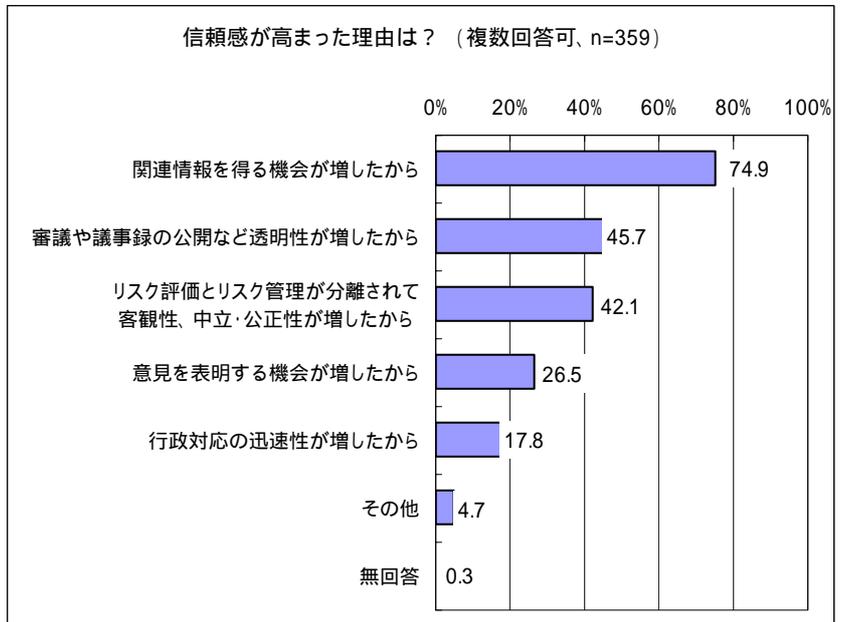
##### < 食品安全行政全般について >

##### ① 食品安全行政に対する信頼感：

約 4 人に 1 人が、食品安全基本法施行以降、信頼感が「かなり高まった」とし、「やや高まった」人も加えると、約 8 割の人の信頼感が向上。

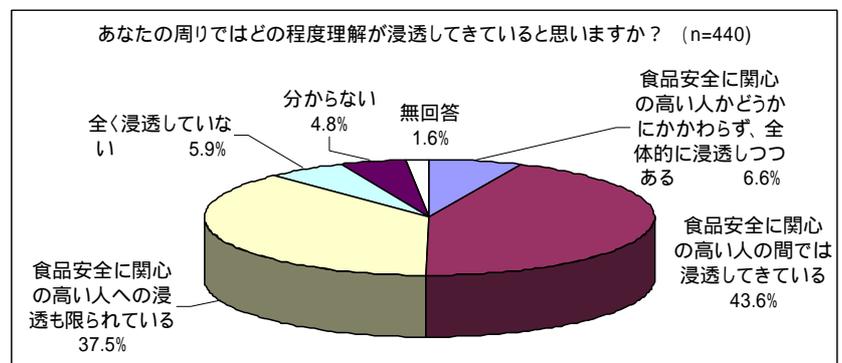


その理由として、約 4 人に 3 人が「関連情報を得る機会が増したから」と指摘。



##### ② リスク分析手法の基本的な枠組についての理解の浸透状況：

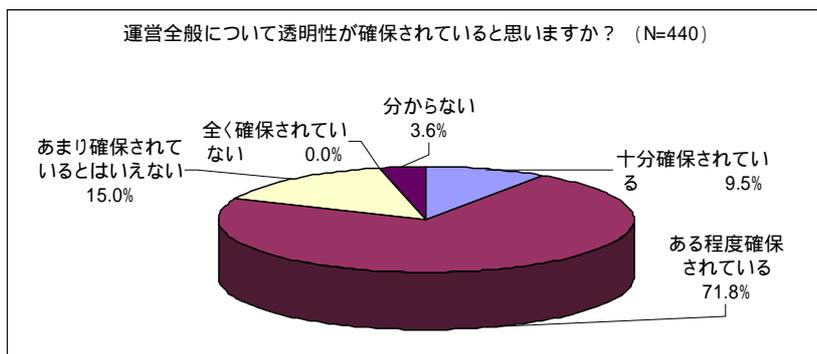
食品安全に関心の高い人の中での理解浸透においても、その見方が分かれている状況。



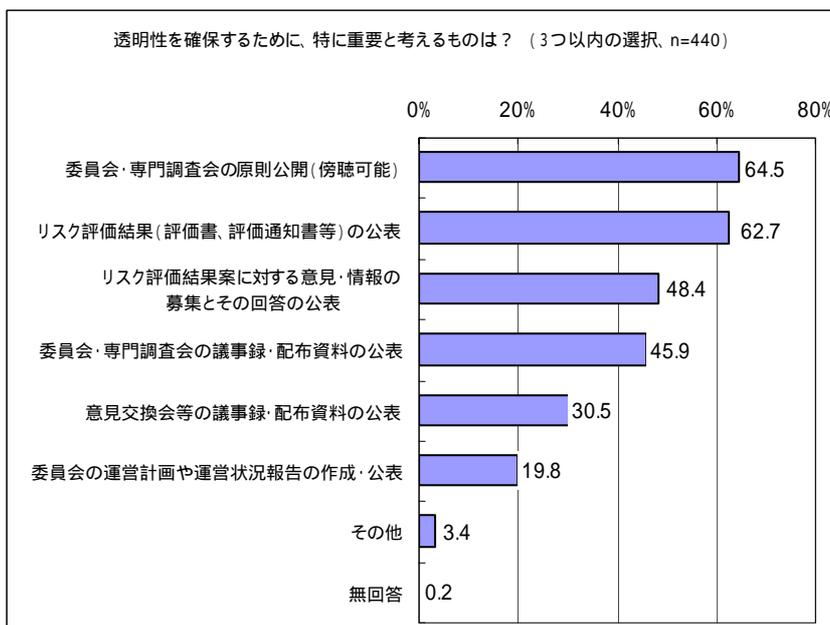
< 食品安全委員会のリスク評価を中心とした取組について >

3 食品安全委員会の運営全般についての透明性：

透明性が「ある程度確保されている」との認識が多く、「十分確保されている」との認識の人も合わせると、全体の約8割。

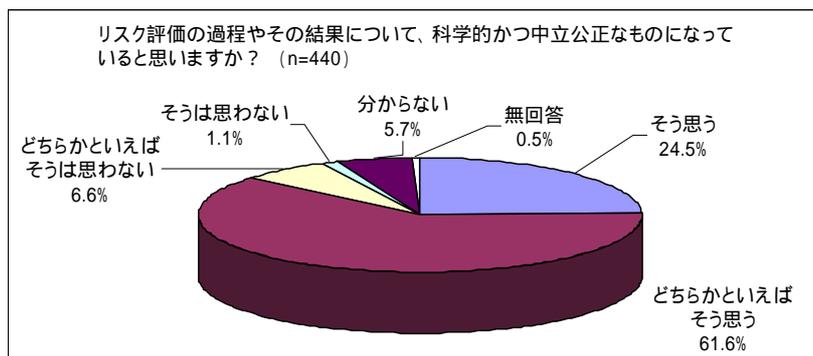


透明性の確保のために重要な取組として、「委員会・専門調査会の原則公開（傍聴可能）」、「リスク評価結果（評価書、評価通知書等）の公表」を、それぞれ6割強の人が指摘。



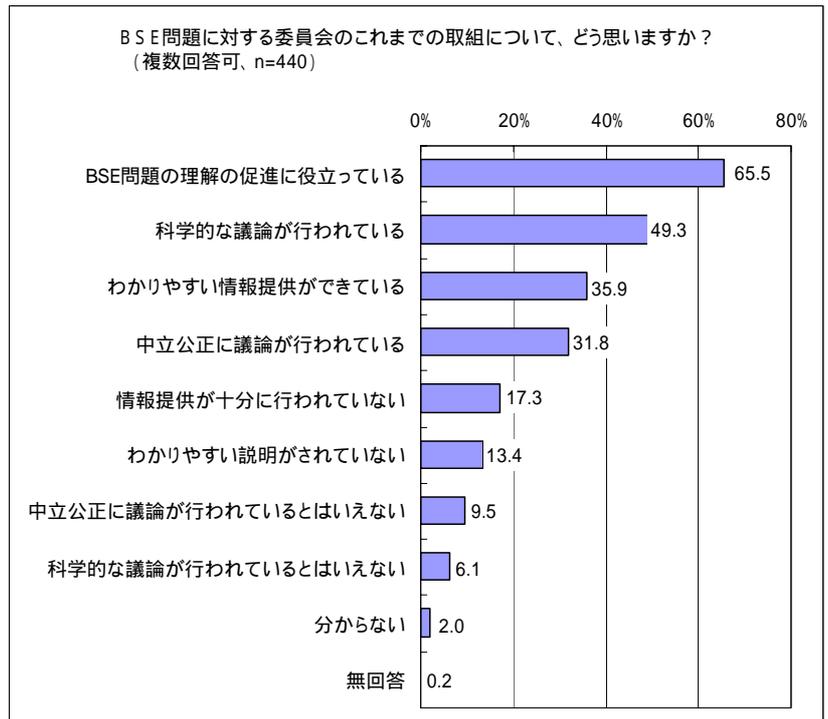
4 リスク評価の科学的かつ中立・公正性：

食品安全委員会が実施したリスク評価の過程やその結論について、概ね科学的かつ中立公正に行われていると認識。



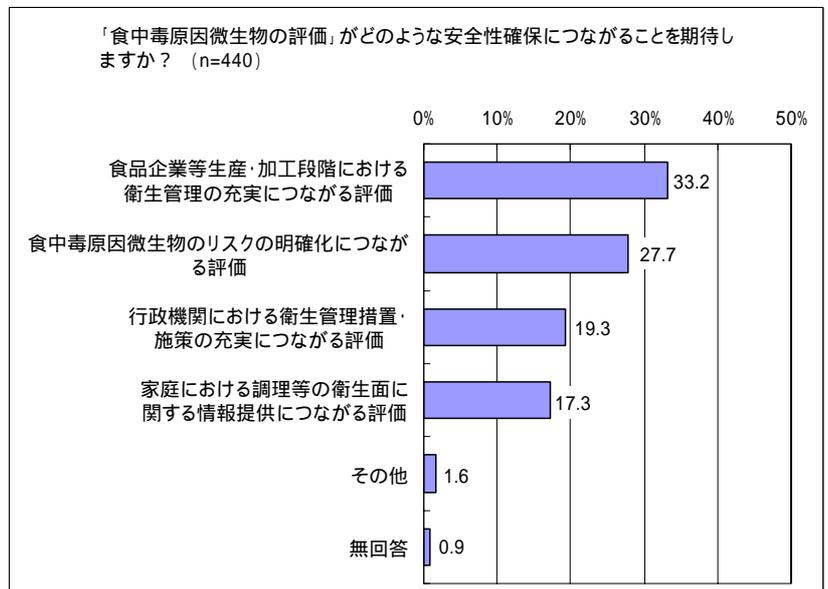
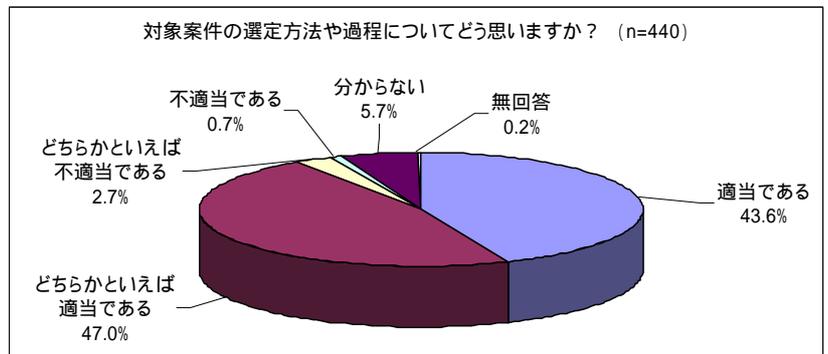
5 BSE問題に対する食品安全委員会のこれまでの取組：

約3人に2人が、「BSE問題の理解の促進に役立っている」と認識。



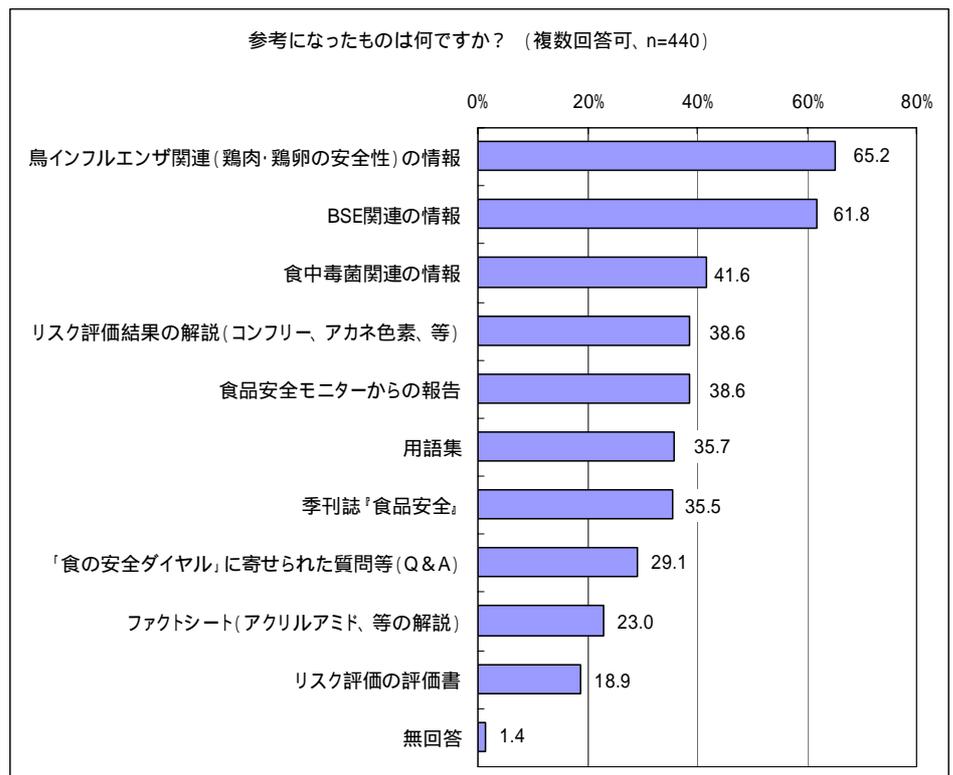
6 リスク評価を食品安全委員会自らの判断で行う案件の選定方法等：

対象案件の選定方法や過程は適当との見方などが多く、その結果行われることとなった「食中毒原因微生物の評価」については、「食品企業等生産・加工段階における衛生管理の充実につながる評価」などを期待。



7 食品安全委員会が提供する食品の安全性に係わる情報：

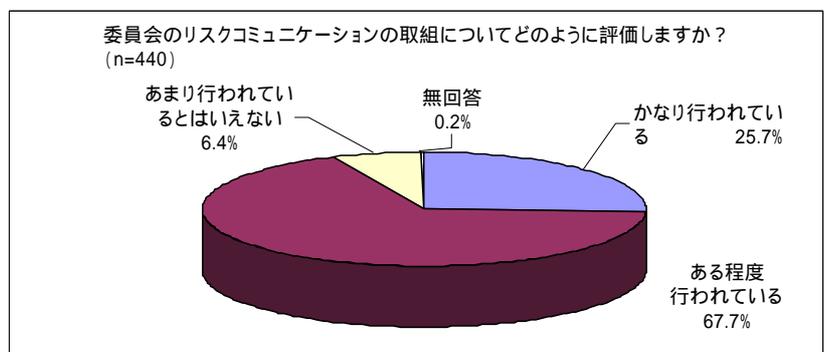
6割を超える人が、食品安全委員会の提供した「鳥インフルエンザ関連（鶏肉・鶏卵の安全性）の情報」、「BSE関連の情報」、「食の安全ダイヤル」に寄せられた質問等（Q&A）」について参考になったと指摘。



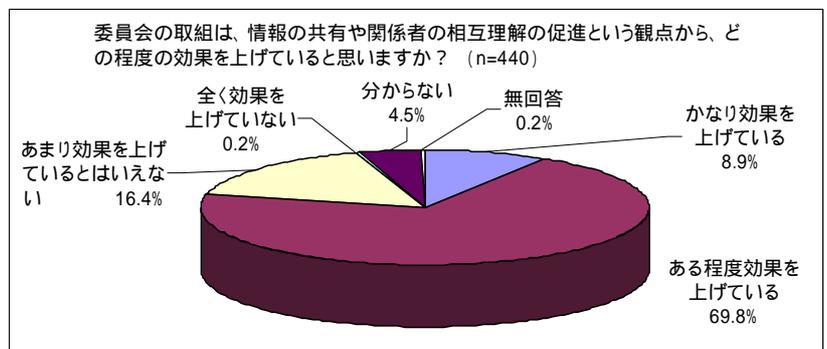
< 食品安全委員会の取り組むリスクコミュニケーションについて >

8 リスクコミュニケーションへの取組とその効果：

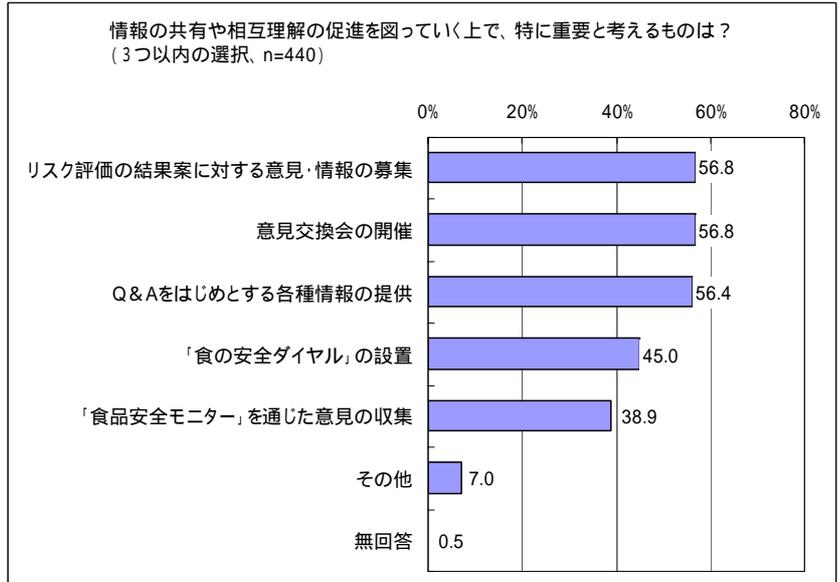
約4人に1人が、食品安全委員会の取組は「かなり行われている」とし、さらに約3人に2人が「ある程度行われている」との評価。



それらのリスクコミュニケーションの効果については、情報共有・相互理解の促進という観点からみて、「ある程度効果を上げている」との認識が多く、「かなり効果を上げている」との認識の人も合わせると、全体の8割弱。

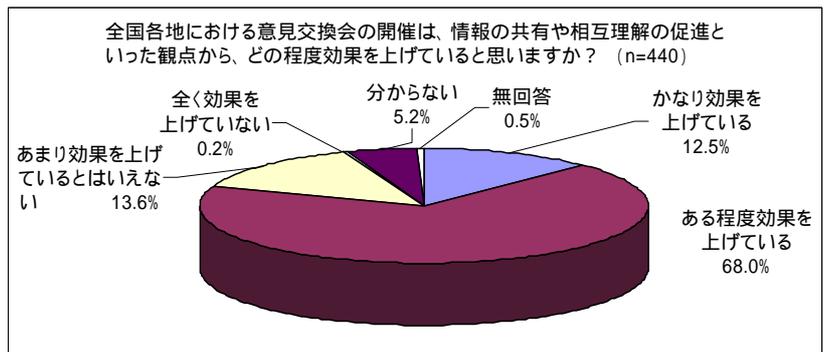


情報共有・相互理解の促進を図るために重要と考える取組としては、「リスク評価の結果案に対する意見・情報の募集」、「意見交換会の開催」、「Q & Aをはじめとする各種情報の提供」を、それぞれ5割を超える人が指摘。



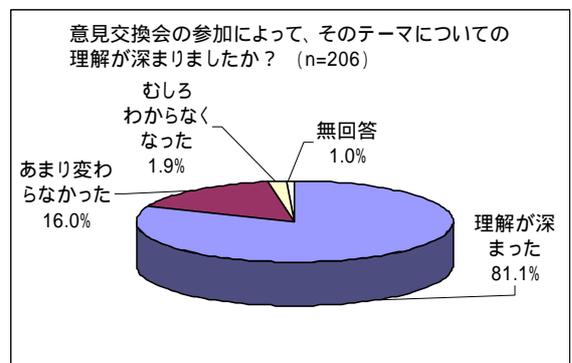
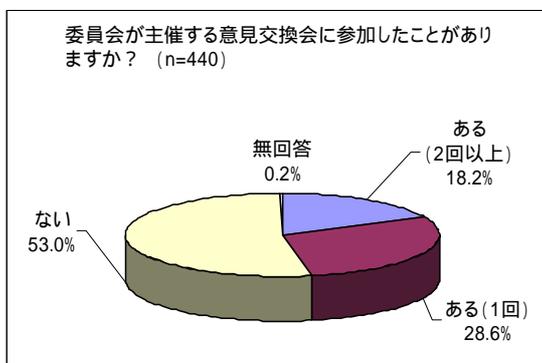
9) BSE対策についての意見交換会開催の効果：

情報共有・相互理解の促進という観点からみて、「ある程度効果を上げている」との認識が多く、「かなり効果を上げている」との認識の人も合わせると、全体の約8割。



10) 食品安全委員会が主催する意見交換会への参加とそれによる理解度の変化：

半数近くの人が意見交換会に参加しており、その約8割の人が、意見交換会のテーマについて「理解が深まった」と指摘。



## 【調査結果】

### 第1 食品安全行政全般について

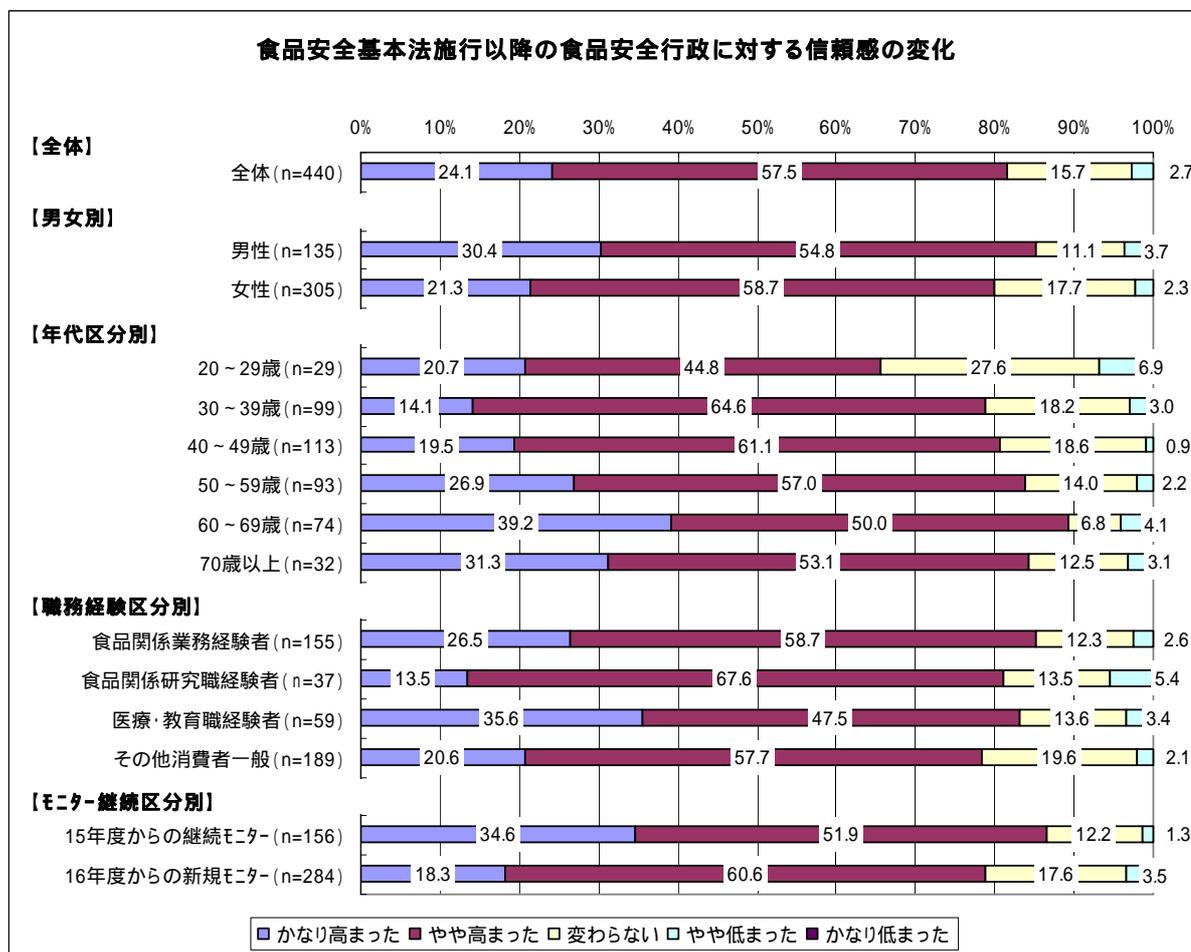
#### 1 - 1 食品安全基本法施行以降の食品安全行政全般に対する信頼感の変化

問1 平成15年7月に食品安全基本法が施行されて以降、食品安全委員会や厚生労働省、農林水産省等の取組など、食品安全行政全般に対するあなたの信頼感は、以前と比べてどのように変化しましたか。(1つ選択)

約4人に1人が、信頼感が「かなり高まった」とし、「やや高まった」人も加えると約8割の人の信頼感が向上

食品安全基本法施行以降の食品安全委員会や厚生労働省、農林水産省等の取組など、食品安全行政全般に対する信頼感について、24.1%と約4人に1人が「かなり高まった」としている。さらに「やや高まった」とする回答割合が57.5%となっており、両者を合わせると、81.6%の人が信頼感が高まったとしている。

「かなり高まった」とする回答割合を年代区別にみると、60歳代では39.2%と、概して年齢が高い層ほどその割合が高い。



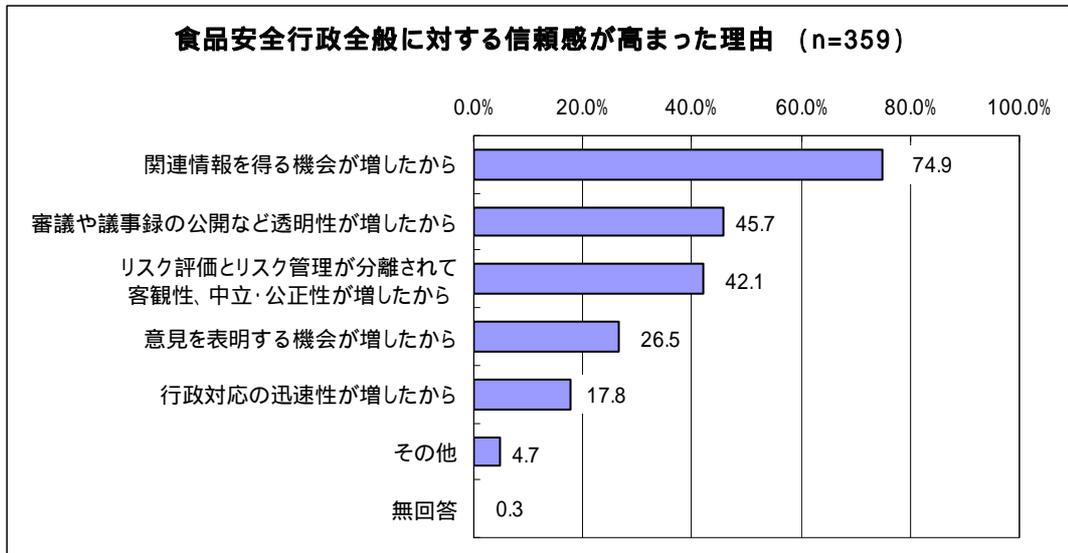
1 - 2 食品安全行政全般に対する信頼感が高まった（低まった）理由

問2 【問1で「かなり高まった」または「やや高まった」を選択した方のみ回答(回答対象者数 = 359人)】  
 信頼感が高まった理由を選んでください。(複数回答可)

問3 【問1で「やや低まった」または「かなり低まった」を選択した方のみ回答(回答対象者数 = 12人)】  
 信頼感が低まった理由を選んでください。(複数回答可)

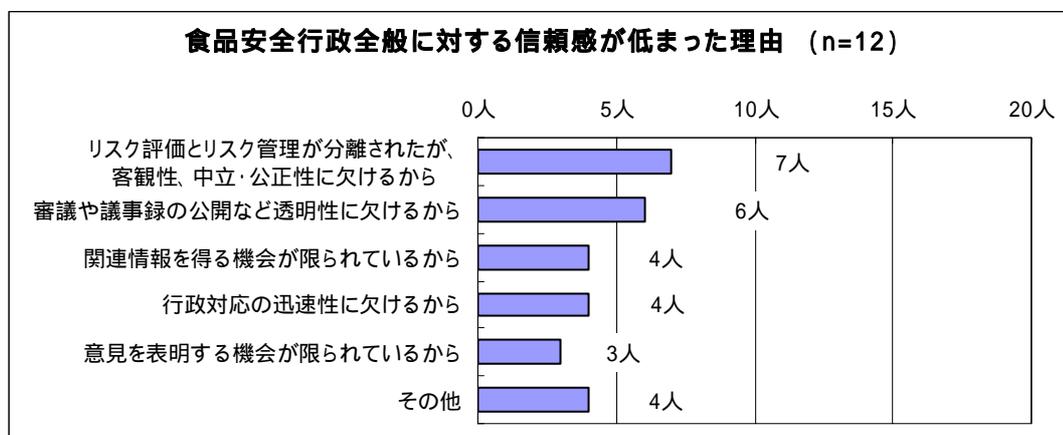
- ◆ 信頼感が高まった理由として、約4人に3人が「関連情報を得る機会が増したから」と指摘  
 食品安全行政全般に対する信頼感が高まった理由については、「関連情報を得る機会が増したから」とする人の割合が74.9%と最も高く、次いで「審議や議事録の公開など透明性が増したから」(45.7%)、「リスク評価とリスク管理が分離されて客観性、中立・公正性が増したから」(42.1%)との理由を指摘する人が多い。

「関連情報を得る機会が増したから」との回答割合を属性別にみると、男女別では女性、年代区分別では若い年齢層、職務経験者区分別ではその他消費者一般で、その回答割合が高い。



	関連情報を得る機会が増したから	審議や議事録の公開など透明性が増したから	リスク評価とリスク管理が分離されて客観性、中立・公正性が増したから	意見を表明する機会が増したから	行政対応の迅速性が増したから	その他	無回答
<b>男女別</b>							
男性 (n=115)	59.1	53.0	49.6	34.8	22.6	7.0	0.0
女性 (n=244)	82.4	42.2	38.5	22.5	15.6	3.7	0.4
<b>年代区分別</b>							
20～29歳 (n=19)	89.5	36.8	31.6	5.3	10.5	0.0	0.0
30～39歳 (n=78)	85.9	47.4	30.8	19.2	10.3	1.3	0.0
40～49歳 (n=91)	72.5	42.9	46.2	30.8	17.6	1.1	0.0
50～59歳 (n=78)	71.8	44.9	44.9	25.6	21.8	9.0	0.0
60～69歳 (n=66)	72.7	45.5	48.5	28.8	22.7	9.1	1.5
70歳以上 (n=27)	55.6	59.3	44.4	44.4	22.2	7.4	0.0
<b>職務経験区分別</b>							
食品関係業務経験者 (n=132)	68.9	44.7	44.7	20.5	22.7	6.8	0.0
食品関係研究職経験者 (n=30)	70.0	50.0	46.7	33.3	33.3	6.7	0.0
医療・教育職経験者 (n=49)	73.5	53.1	44.9	40.8	16.3	4.1	2.0
その他消費者一般 (n=148)	81.8	43.2	37.8	25.7	10.8	2.7	0.0
<b>モニター-継続区分別</b>							
15年度からの継続モニター (n=135)	71.9	51.1	52.6	34.8	16.3	8.9	0.7
16年度からの新規モニター (n=224)	76.8	42.4	35.7	21.4	18.8	2.2	0.0

一方、食品安全行政全般に対する信頼感がやや低まったとする人は 12 人(2.7%)と少なかったが、その理由として、「リスク評価とリスク管理が分離されたが、客観性、中立・公正性に欠けるから」(7人)や「審議や議事録の公開など透明性に欠けるから」(6人)といった指摘がみられた。

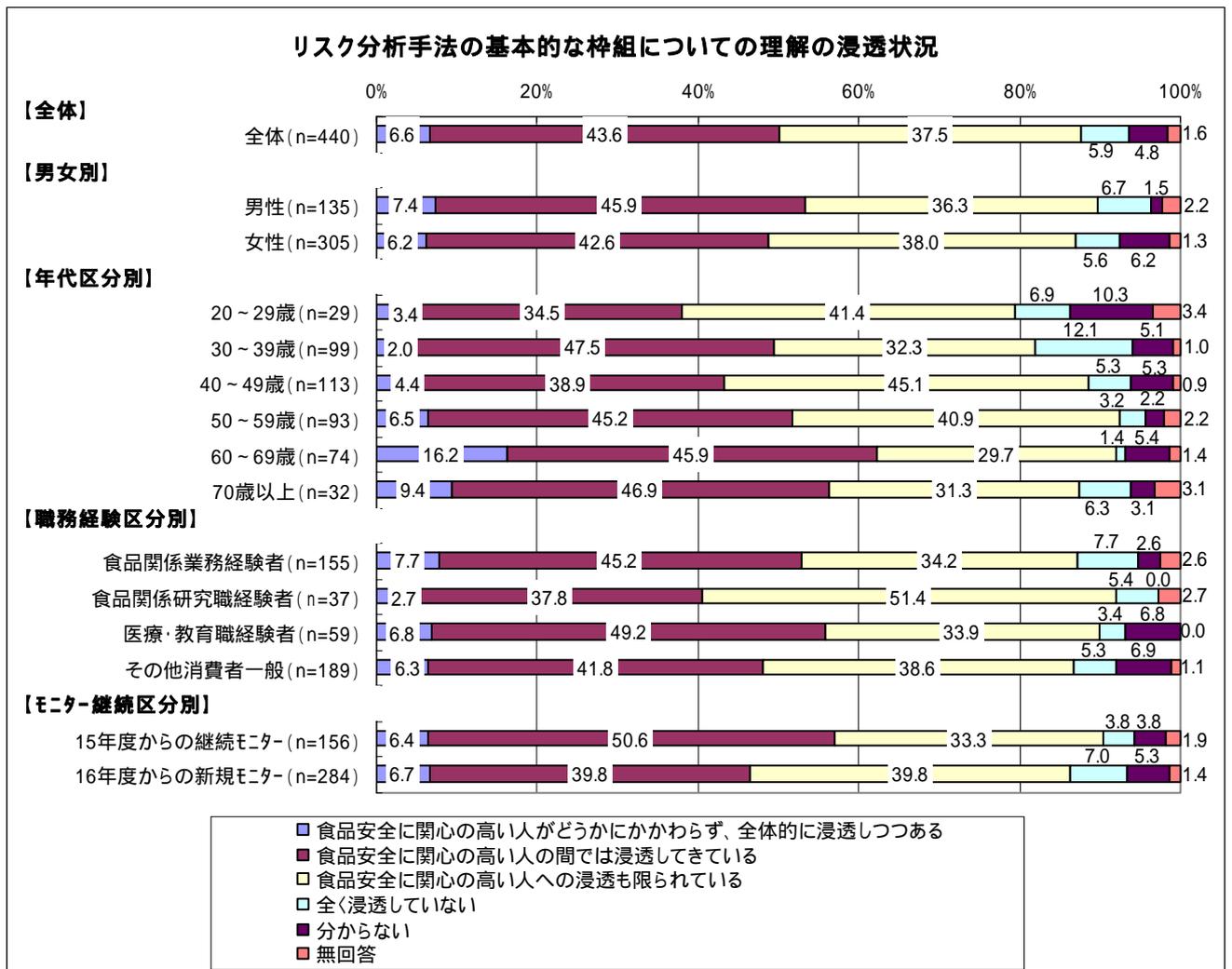


## 2 リスク分析手法の基本的な枠組についての理解の浸透状況

問4 食品安全委員会による科学的な食品健康影響評価(リスク評価)の結果に基づき、厚生労働省や農林水産省によって行政的対応(リスク管理)が講じられるという役割分担など、リスク分析手法の基本的な枠組について、あなたの周りではどの程度理解が浸透してきていると思いますか。(1つ選択)

リスク分析手法の基本的な枠組については、食品安全に関心の高い人の中での理解浸透においても、その見方が分かれている状況

リスク分析手法の基本的な枠組についての理解の浸透状況については、「食品安全に関心の高い人かどうにかかわらず、全体的に浸透しつつある」とする回答割合は 6.6%と低い。また、「食品安全に関心の高い人の中では浸透してきている」とする回答割合が 43.6%となっている一方、「食品安全に関心の高い人への浸透も限られている」とする回答割合も 37.5%と、食品安全に関心の高い人達の間での浸透状況においても見方が分かれている。さらに「全く浸透していない」とする回答も少ないが、その割合は 5.9%であった。



## 第2 食品安全委員会のリスク評価を中心とした取組について

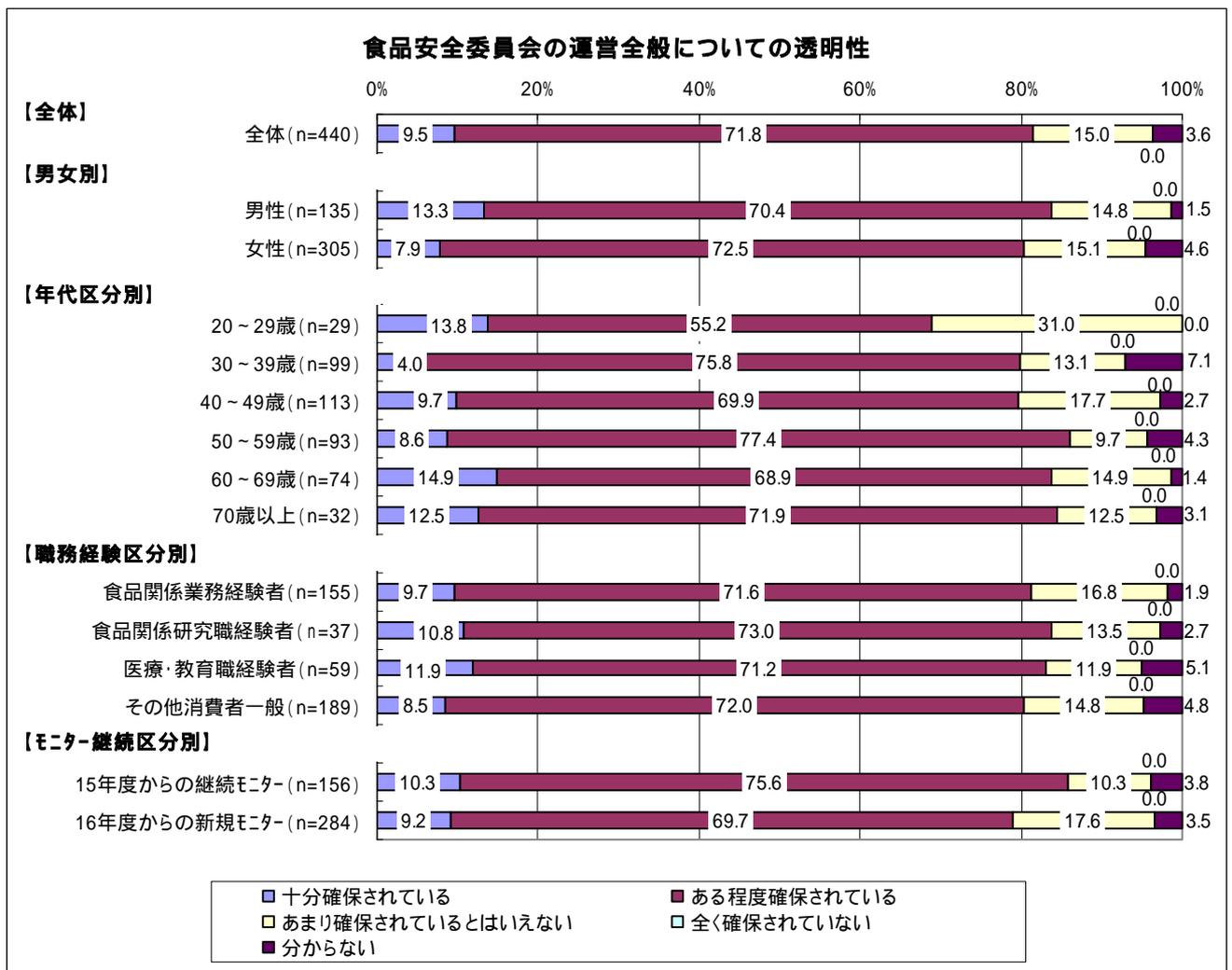
### 3 - 1 食品安全委員会の運営全般についての透明性

問5 あなたは、委員会や各専門調査会の審議過程など食品安全委員会の運営全般について、その透明性が確保されていると思いますか。(1つ選択)

約7割の人が、透明性が「ある程度確保されている」とし、「十分確保されている」とする人も約1割

食品安全委員会の運営全般についての透明性が「十分確保されている」とする回答割合は9.5%にとどまるが、「ある程度確保されている」とする回答割合は71.8%を占めており、この両者を合わせると81.3%となっている。

また、「あまり確保されているとはいえない」とする回答割合は15.0%となっているが、「全く確保されていない」との見方をする人はいなかった。

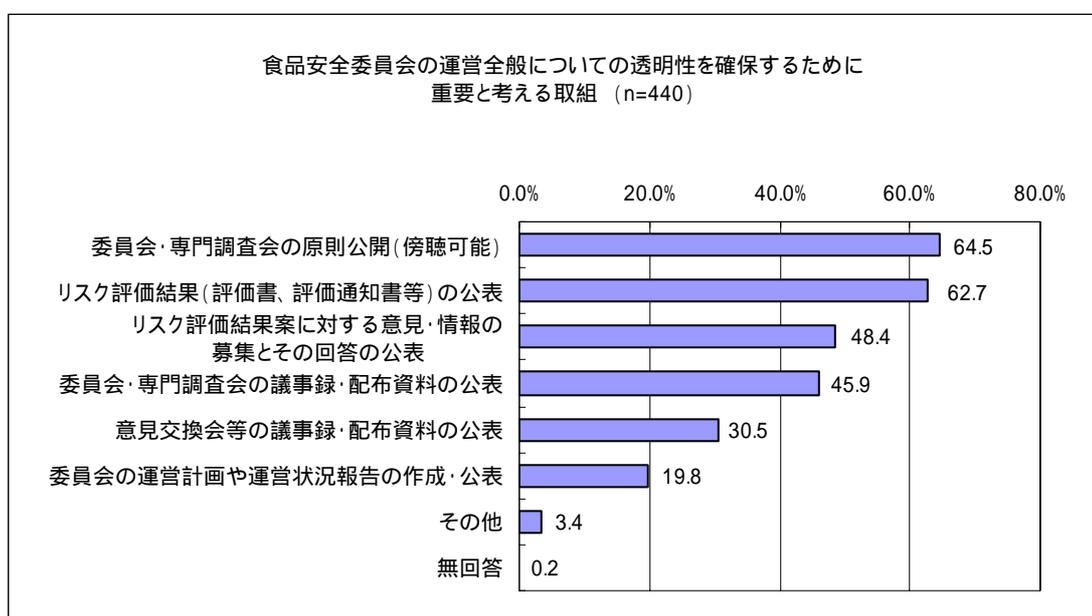


### 3 - 2 透明性を確保するために重要と考える取組

問6 食品安全委員会の運営全般に関し、その透明性を確保するための取組として、特にあなたが重要と考えるものを選んでください。(3つ以内の選択)

透明性の確保のために重要な取組として、「委員会・専門調査会の原則公開(傍聴可能)」と「リスク評価結果(評価書、評価通知書等)の公表」をそれぞれ6割強の人が指摘

食品安全委員会の運営全般に関し、その透明性を確保するために重要と考える取組としては、「委員会・専門調査会の原則公開(傍聴可能)」(64.5%)、「リスク評価結果(評価書、評価通知書等)の公表」(62.7%)を、それぞれ6割を超える人が指摘している。次いで「リスク評価結果案に対する意見・情報の募集とその回答の公表」(48.4%)、「委員会・専門調査会の議事録・配付資料の公表」(45.9%)を指摘する人が多い。



	委員会・専門調査会の原則公開(傍聴可能)	リスク評価結果(評価書、評価通知書等)の公表	リスク評価結果案に対する意見・情報の募集とその回答の公表	委員会・専門調査会の議事録・配付資料の公表	意見交換会等の議事録・配付資料の公表	委員会の運営計画や運営状況報告の作成・公表	その他	無回答
<b>男女別</b>								
男性(n=135)	65.9	57.0	48.1	52.6	37.8	12.6	3.7	0.0
女性(n=305)	63.9	65.2	48.5	43.0	27.2	23.0	3.3	0.3
<b>年代区分別</b>								
20～29歳(n=29)	62.1	44.8	44.8	55.2	24.1	20.7	3.4	0.0
30～39歳(n=99)	67.7	59.6	46.5	46.5	31.3	24.2	2.0	0.0
40～49歳(n=113)	69.0	66.4	43.4	41.6	25.7	24.8	5.3	0.0
50～59歳(n=93)	53.8	64.5	62.4	48.4	33.3	9.7	3.2	1.1
60～69歳(n=74)	70.3	66.2	45.9	41.9	36.5	18.9	2.7	0.0
70歳以上(n=32)	59.4	62.5	40.6	53.1	28.1	18.8	3.1	0.0
<b>職務経験区分別</b>								
食品関係業務経験者(n=155)	60.0	59.4	47.7	52.3	33.5	20.6	2.6	0.0
食品関係研究職経験者(n=37)	59.5	59.5	56.8	32.4	43.2	8.1	10.8	0.0
医療・教育職経験者(n=59)	74.6	55.9	42.4	54.2	33.9	11.9	3.4	0.0
その他消費者一般(n=189)	66.1	68.3	49.2	40.7	24.3	23.8	2.6	0.5
<b>モニター継続区分別</b>								
15年度からの継続モニター(n=156)	62.8	62.2	44.2	50.6	30.1	19.2	3.8	0.0
16年度からの新規モニター(n=284)	65.5	63.0	50.7	43.3	30.6	20.1	3.2	0.4

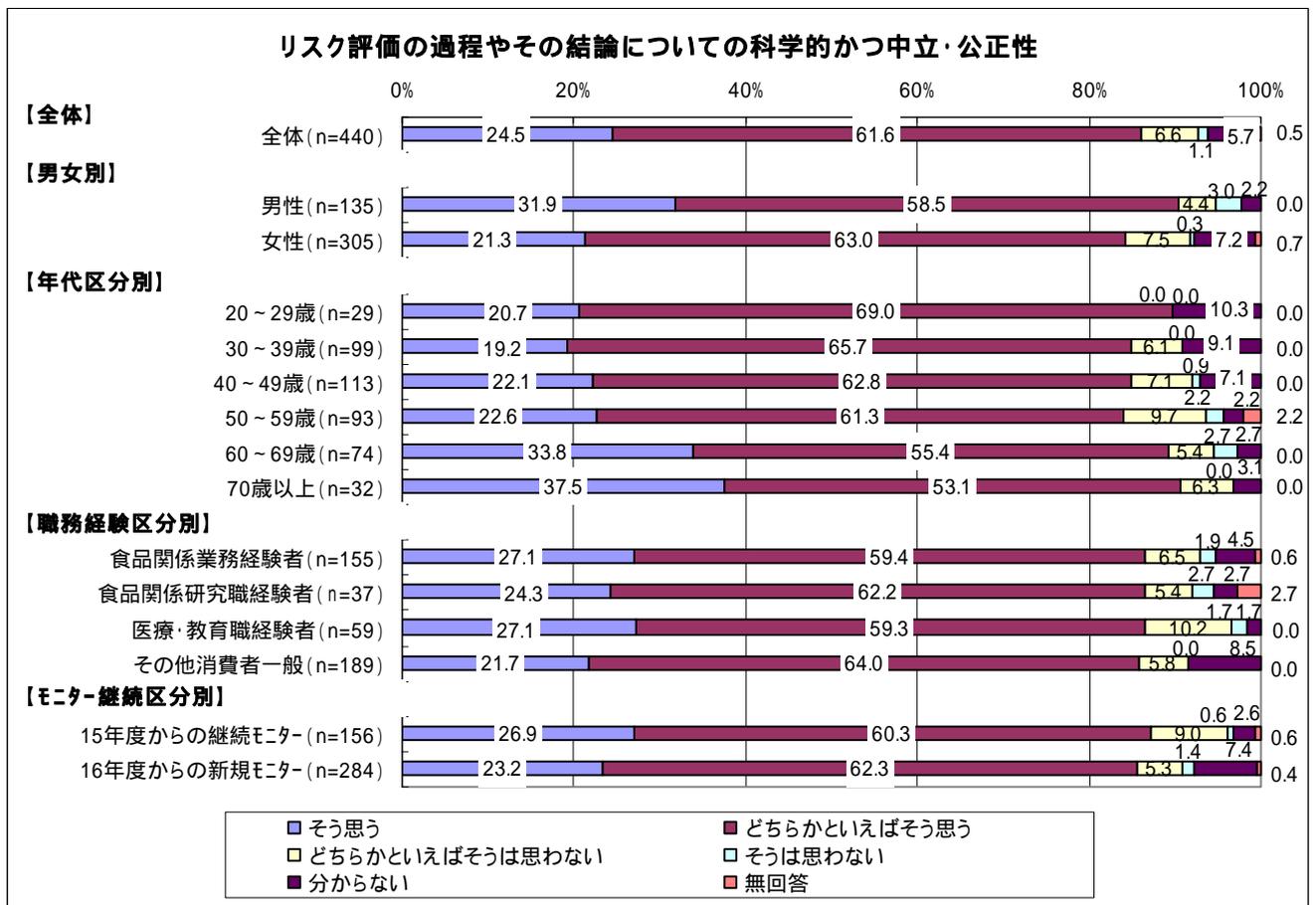
#### 4 - 1 リスク評価の過程やその結論についての科学的かつ中立・公正性

問7 食品安全委員会がこれまで実施した食品健康影響評価(リスク評価)の過程やその結論について、科学的かつ中立公正なものになっていると思いますか。(1つ選択)

多くの人が、食品安全委員会が実施したリスク評価の過程やその結論について、概ね科学的かつ中立公正に行われていると認識

リスク評価の過程や結論について科学的かつ中立・公正なものになっているかについて、「そう思う」(24.5%)、「どちらかといえばそう思う」(61.6%)を合わせた肯定的な回答の割合が、86.1%と8割以上を占めている。

一方、「どちらかといえばそうは思わない」(6.6%)、「そうは思わない」(1.1%)を合わせた否定的な回答の割合は7.7%であった。



#### 4 - 2 特に科学的かつ中立公正なものになっていないと思われた点

問8 【問7で「どちらかといえばそうは思わない」または「そうは思わない」を選択した方のみ回答(回答対象者数 = 34人)】  
あなたが、特に、科学的かつ中立公正なものになっていないと思われた点があれば、具体的に記入してください。(自由記述)

一般消費者の不安への視点が欠けているのではないかと、科学的に解明されていないところがあるにもかかわらず安全とされているのではないかと、BSE関係などで政治的な影響を受けているのではないかなどの指摘があった。

5 - 1 BSE 問題に対する食品安全委員会のこれまでの取組

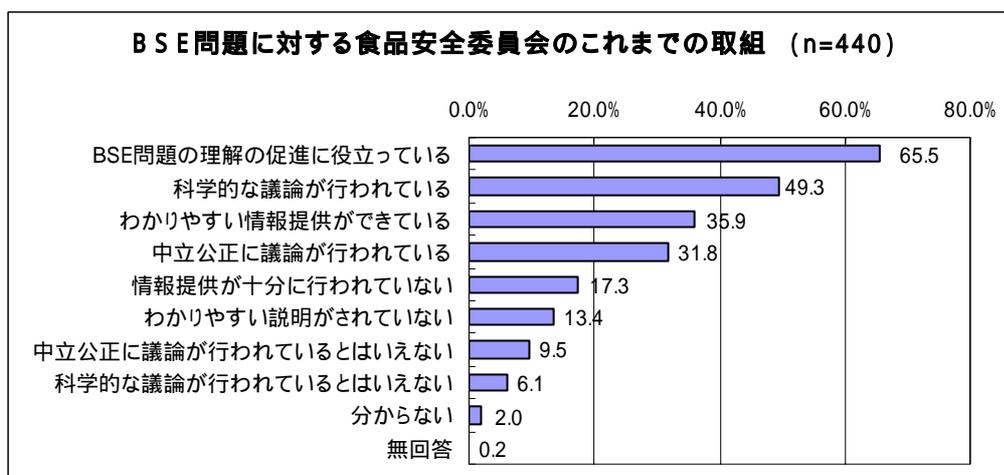
問9 食品安全委員会では、食品健康影響評価(リスク評価)を自らの判断で行う最初の案件として、我が国のBSE問題に取り組んできました。プリオン専門調査会で審議を重ね、平成16年9月には「中間とりまとめ」の公表を行いました。これを踏まえ、平成16年10月に、厚生労働省、農林水産省から、我が国のBSE対策の見直しについてリスク評価の要請(諮問)があり、現在その審議を進めています。

あなたは、BSE問題に対する委員会のこれまでの取組について、どのように思いますか。(複数回答可)

BSE問題に対する食品安全委員会のこれまでの取組については、約3人に2人が「BSE問題の理解の促進に役立っている」と認識

BSE問題に対する食品安全委員会のこれまでの取組については、「BSE問題の理解の促進に役立っている」との回答割合が65.5%と最も高く、以下「科学的な議論が行われている」(49.3%)、「わかりやすい情報提供ができています」(35.9%)、「中立公正に議論が行われている」(31.8%)と続き、全体的に肯定的な見方が目立っている。

一方、否定的な見方では、「情報提供が十分に行われていない」(17.3%)、「わかりやすい説明がされていない」(13.4%)、「中立公正な議論が行われているとはいえない」(9.5%)、「科学的な議論が行われているとはいえない」(6.1%)と続いている。



	BSE問題の理解の促進に役立っている	科学的な議論が行われている	わかりやすい情報提供ができています	中立公正に議論が行われている	情報提供が十分に行われていない	わかりやすい説明がされていない	中立公正に議論が行われているとはいえない	科学的な議論が行われているとはいえない	分からない	無回答
<b>男女別</b>										
男性 (n=135)	64.4	60.0	39.3	43.0	14.8	9.6	6.7	8.1	0.7	0.7
女性 (n=305)	65.9	44.6	34.4	26.9	18.4	15.1	10.8	5.2	2.6	0.0
<b>年代区分別</b>										
20～29歳 (n=29)	51.7	37.9	34.5	24.1	20.7	13.8	0.0	0.0	3.4	0.0
30～39歳 (n=99)	53.5	51.5	32.3	28.3	19.2	16.2	11.1	4.0	5.1	0.0
40～49歳 (n=113)	60.2	44.2	31.0	27.4	21.2	21.2	10.6	5.3	1.8	0.9
50～59歳 (n=93)	77.4	47.3	31.2	33.3	17.2	9.7	11.8	7.5	0.0	0.0
60～69歳 (n=74)	75.7	55.4	50.0	40.5	13.5	5.4	6.8	10.8	1.4	0.0
70歳以上 (n=32)	75.0	62.5	46.9	40.6	3.1	6.3	9.4	6.3	0.0	0.0
<b>職務経験区分別</b>										
食品関係業務経験者 (n=155)	60.6	52.3	37.4	38.7	18.7	11.0	7.1	8.4	1.9	0.6
食品関係研究職経験者 (n=37)	59.5	45.9	24.3	35.1	18.9	27.0	8.1	8.1	5.4	0.0
医療・教育職経験者 (n=59)	74.6	54.2	42.4	27.1	15.3	8.5	18.6	8.5	1.7	0.0
その他消費者一般 (n=189)	67.7	46.0	34.9	27.0	16.4	14.3	9.0	3.2	1.6	0.0
<b>モニター-継続区分別</b>										
15年度からの継続モニター (n=156)	67.3	61.5	35.9	36.5	14.7	10.9	9.6	7.7	0.6	0.0
16年度からの新規モニター (n=284)	64.4	42.6	35.9	29.2	18.7	14.8	9.5	5.3	2.8	0.4

## 5 - 2 改善すべきと考えられる点

問 10 【問9で「情報提供が十分に行われていない」(回答対象者数 = 76 人)、「わかりやすい説明がされていない」(同 59 人)、「中立公正に議論が行われているとはいえない」(同 42 人)または「科学的な議論が行われているとはいえない」(同 27 人)を選択した方のみ回答】

今後、改善すべきと考えられることがあれば、それぞれの項目ごとに、具体的に記入してください。(自由記述)

「情報提供が十分に行われていない」とした人(76名)があげる改善すべきと考えられる点

不正確な情報が流布しており、ニュース、新聞等で、正確な情報、科学的な根拠を一般の消費者にもわかるように平易な言葉で説明、伝達して欲しいなどの指摘があった。

食品の安全性に関して意識の高い人を対象とするのではなく、あまり関心の無い人にまで情報を発信していく必要があるのではないかと、そのためにも、テレビ等のメディアをもっと活用すべきであるなどといった意見もあった。

「わかりやすい説明がされていない」とした人(59名)があげる改善すべきと考えられる点

難解な言葉、専門用語等が多用され、文章や表現も一般消費者には難しいものとなっており、できるだけ平易な言葉づかいで、文章を短くし、図式なども用いて解説するなどの改善が必要といった指摘が多い。

また、要点と詳細を使い分けるなど、知りたい情報のレベルに応じた情報の提供が望まれるとの指摘もあった。

「中立公正に議論が行われているとはいえない」とした人(42名)があげる改善すべきと考えられる点

消費者や生産者など、国民の声を議論に反映して欲しいといった意見や、米国産牛肉の輸入再開のために政治的な圧力が働いているのではないかと懸念などの指摘があった。

「科学的議論が行われているとはいえない」とした人(27名)があげる改善すべきと考えられる点

議論に、十分な時間の確保や必要な情報の収集、幅広い立場の専門家の参加が必要ではないかといった意見や、BSEに関して科学的に未解明な部分があることへの疑念や不安に関する指摘があった。

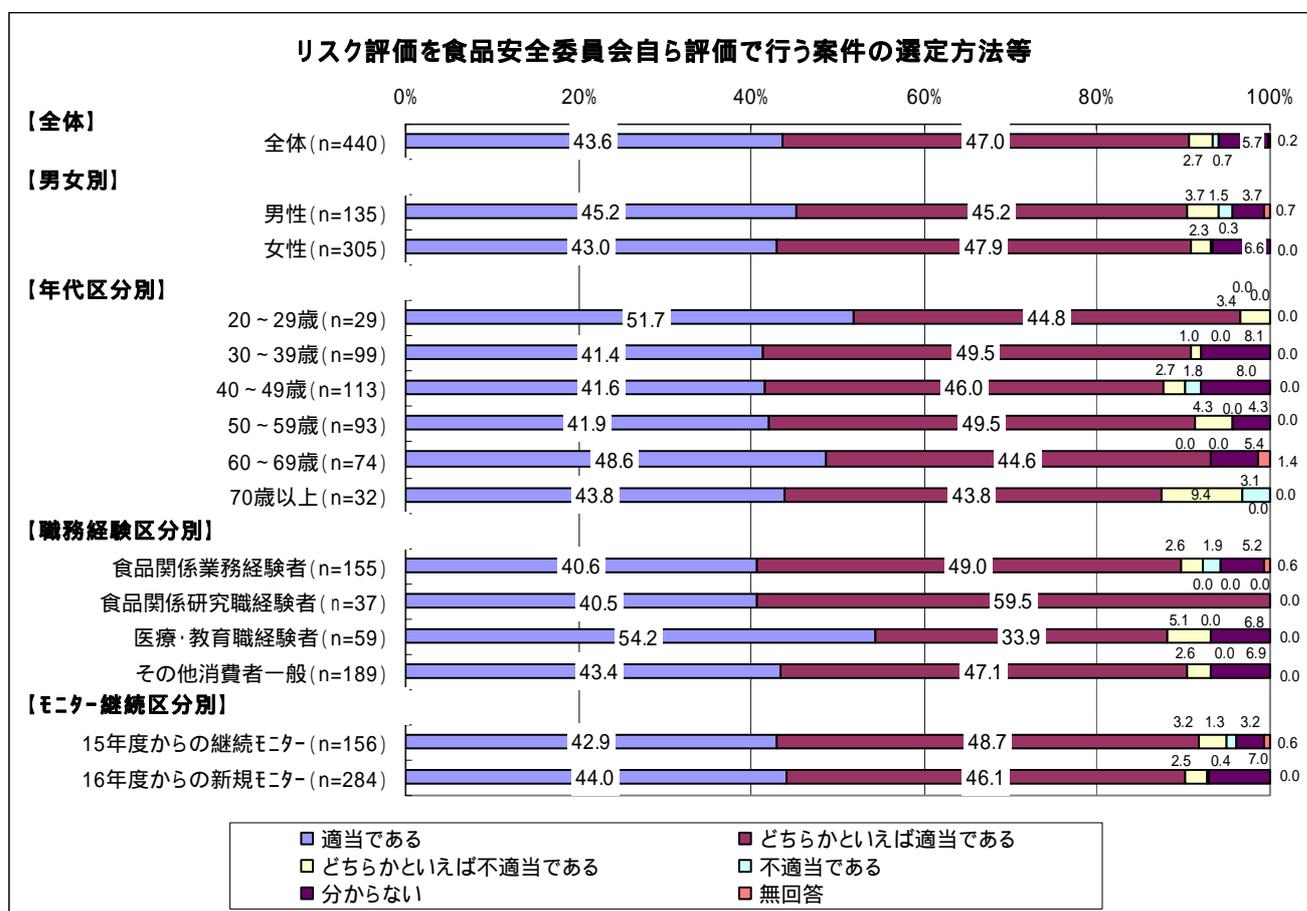
## 6 - 1 リスク評価を食品安全委員会自らの判断で行う案件の選定方法等

問 11 食品安全委員会では、食品健康影響評価(リスク評価)を自らの判断で行う案件について点検を行った結果、平成16年12月に、その対象案件として「食中毒原因微生物の評価」を選定しました。

あなたは、この対象案件の選定の方法や過程について、どのように思いますか。(1つ選択)

約9割の人が、リスク評価を行う対象案件の選定方法や過程を概ね適当と認識

食品安全委員会が自らの判断で行うリスク評価の対象案件の選定方法や過程について、「適当である」(43.6%)、「どちらかといえば適当である」(47.0%)を合わせた肯定的な回答の割合が90.6%と9割を占めている。



## 6 - 2 改善すべきと考えられる点

問 12 【問 11 で「どちらかといえば不適当である」または「不適当である」を選択した方のみ回答(回答対象者数 = 15人)】

今後、改善すべきと考えられることがあれば、具体的に記入してください。(自由記述)

問 11 において、「どちらかといえば不適当である」または「不適当である」を選択した人は15人(3.4%)と少なかったが、今後改善すべきと考えられる点としての記入の多くは、選定方法や過程についてというよりも、対象案件そのものについての指摘であった。

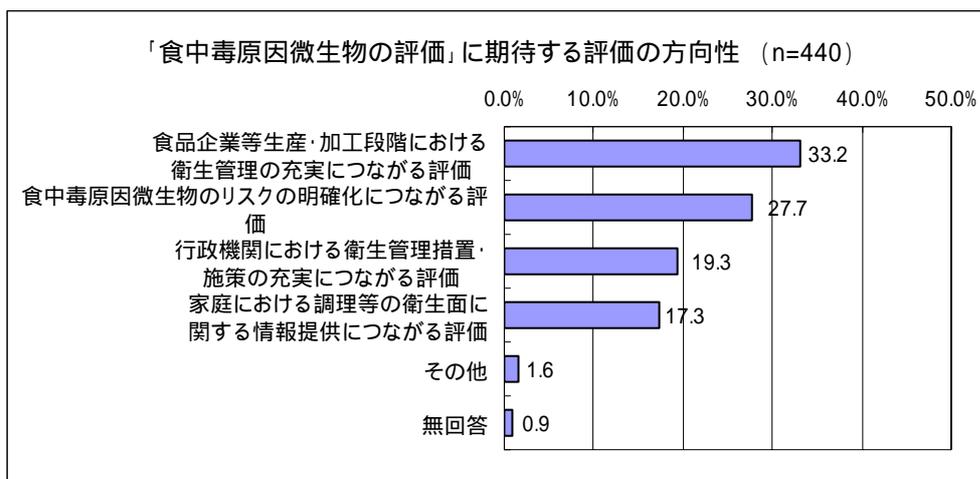
6 - 3 「食中毒原因微生物の評価」に期待する評価の方向性

問 13 食品安全委員会が、食品健康影響評価(リスク評価)を自らの判断で行うこととした案件「食中毒原因微生物の評価」について、あなたは、この評価がどのような安全性の確保につながることに期待しますか。(1つ選択)

「食中毒原因微生物の評価」の方向性としては、「食品企業等生産・加工段階における衛生管理の充実につながる評価」などを期待

「食中毒原因微生物の評価」に期待する評価の方向性としては、「食品企業等生産・加工段階における衛生管理の充実につながる評価」とする回答割合が 33.2%で最も高く、次いで「食中毒原因微生物のリスクの明確化につながる評価」(27.7%)を期待する人が多い。「行政機関における衛生管理措置・施策の充実につながる評価」(19.3%)、「家庭における調理等の衛生面に関する情報提供につながる評価」(17.3%)についても2割弱の人が期待する方向性としてあげている。

「家庭における調理等の衛生面に関する情報提供につながる評価」とする回答割合を年代区分別にみると、20歳代では約4割(41.4%)であるなど、概して若い年齢層でその割合が高い。一方、「食中毒原因微生物のリスクの明確化につながる評価」とする回答割合は、70歳以上では 37.7%であるなど、年齢層が高くなるにしたがいその割合が高くなっている。年齢層をはじめ、属性区分により、関心の違いがいくらかみられる。



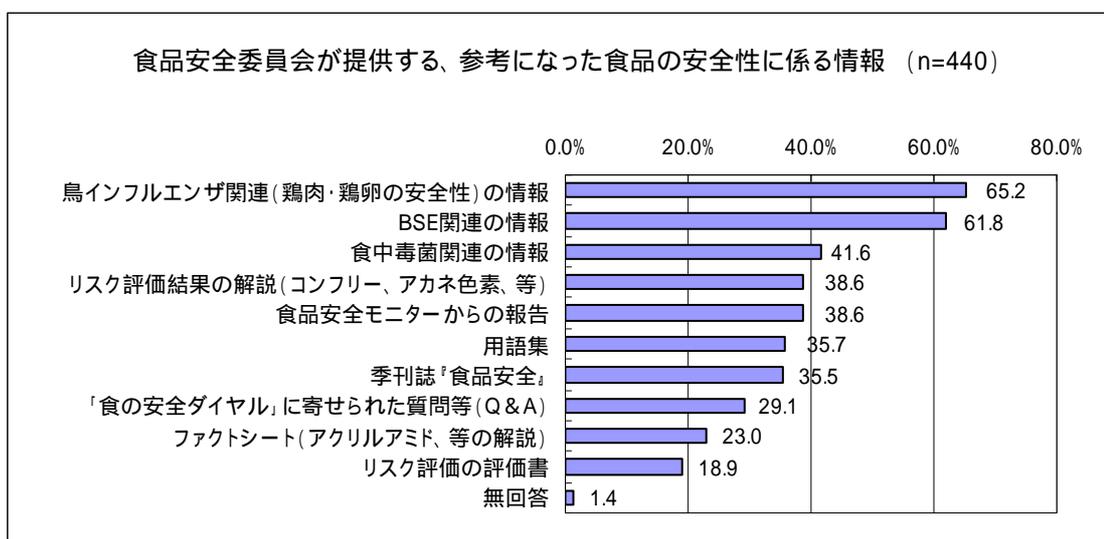
	食品企業等生産・加工段階における衛生管理の充実につながる評価	食中毒原因微生物のリスクの明確化につながる評価	行政機関における衛生管理措置・施策の充実につながる評価	家庭における調理等の衛生面に関する情報提供につながる評価	その他	無回答
<b>男女別</b>						
男性 (n=135)	35.6	31.9	17.8	10.4	2.2	2.2
女性 (n=305)	32.1	25.9	20.0	20.3	1.3	0.3
<b>年代区分別</b>						
20～29歳 (n=29)	24.1	20.7	10.3	41.4	3.4	0.0
30～39歳 (n=99)	31.3	24.2	22.2	21.2	1.0	0.0
40～49歳 (n=113)	29.2	25.7	23.9	17.7	3.5	0.0
50～59歳 (n=93)	37.6	30.1	14.0	15.1	0.0	3.2
60～69歳 (n=74)	37.8	31.1	21.6	9.5	0.0	0.0
70歳以上 (n=32)	37.5	37.5	12.5	6.3	3.1	3.1
<b>職務経験区分別</b>						
食品関係業務経験者 (n=155)	38.7	27.1	19.4	12.9	1.3	0.6
食品関係研究職経験者 (n=37)	37.8	24.3	24.3	8.1	5.4	0.0
医療・教育職経験者 (n=59)	25.4	33.9	23.7	11.9	1.7	3.4
その他消費者一般 (n=189)	30.2	27.0	16.9	24.3	1.1	0.5
<b>モニター継続区分別</b>						
15年度からの継続モニター (n=156)	35.3	32.1	17.9	10.9	1.9	1.9
16年度からの新規モニター (n=284)	32.0	25.4	20.1	20.8	1.4	0.4

## 7 食品安全委員会が提供する、参考になった食品の安全性に係る情報

問 14 食品安全委員会では、ホームページなどを通じて、食品健康影響評価(リスク評価)の結果をはじめとして、食品の安全性に係る情報の提供に取り組んでいます。参考になったものは何ですか。(複数回答可)

6割を超える人が、食品安全委員会が提供した「鳥インフルエンザ関連(鶏肉・鶏卵の安全性)の情報」、「BSE関連の情報」について参考になったと指摘

食品安全委員会が提供する食品の安全性に係る情報の中で、参考になったものとして、6割を超える人が「鳥インフルエンザ関連(鶏肉・鶏卵の安全性)の情報」(65.2%)、「BSE関連の情報」(61.8%)を指摘している。次いで4割前後の人が「食中毒菌関連の情報」(41.6%)、「リスク評価結果の解説(コンフリー、アカネ色素、等)」、「食品安全モニターからの報告」(38.6%)、「用語集」(35.7%)、「季刊誌『食品安全』」(35.5%)を指摘している。



	鳥インフルエンザ関連(鶏肉・鶏卵の安全性)の情報	BSE関連の情報	食中毒菌関連の情報	リスク評価結果の解説(コンフリー、アカネ色素、等)	食品安全モニターからの報告	用語集	季刊誌『食品安全』	「食の安全ダイヤル」に寄せられた質問等(Q&A)	ファクトシート(アクリルアミド、等の解説)	リスク評価の評価書	無回答
<b>男女別</b>											
男性(n=135)	60.7	69.6	42.2	37.0	34.8	38.5	33.3	18.5	20.7	22.2	0.7
女性(n=305)	67.2	58.4	41.3	39.3	40.3	34.4	36.4	33.8	23.9	17.4	1.6
<b>年代区分別</b>											
20～29歳(n=29)	44.8	37.9	51.7	31.0	20.7	20.7	48.3	24.1	34.5	17.2	0.0
30～39歳(n=99)	62.6	47.5	39.4	33.3	37.4	27.3	33.3	30.3	20.2	10.1	3.0
40～49歳(n=113)	65.5	59.3	33.6	40.7	41.6	33.6	37.2	32.7	24.8	25.7	0.0
50～59歳(n=93)	67.7	72.0	40.9	41.9	39.8	38.7	34.4	32.3	20.4	19.4	2.2
60～69歳(n=74)	68.9	77.0	52.7	44.6	45.9	51.4	33.8	23.0	23.0	21.6	1.4
70歳以上(n=32)	75.0	71.9	43.8	31.3	28.1	37.5	31.3	21.9	21.9	15.6	0.0
<b>職務経験区分別</b>											
食品関係業務経験者(n=155)	64.5	63.9	43.2	38.1	40.0	30.3	31.6	27.1	20.0	20.0	1.9
食品関係研究職経験者(n=37)	56.8	59.5	27.0	40.5	32.4	45.9	45.9	21.6	29.7	18.9	2.7
医療・教育職経験者(n=59)	61.0	69.5	52.5	39.0	35.6	40.7	32.2	23.7	30.5	22.0	1.7
その他消費者一般(n=189)	68.8	58.2	39.7	38.6	39.7	36.5	37.6	33.9	21.7	16.9	0.5
<b>モニター継続区分別</b>											
15年度からの継続モニター(n=156)	67.9	66.0	44.9	40.4	42.9	48.7	39.1	27.6	25.6	24.4	1.3
16年度からの新規モニター(n=284)	63.7	59.5	39.8	37.7	36.3	28.5	33.5	29.9	21.5	15.8	1.4

### 第3 食品安全委員会の取り組むリスクコミュニケーションについて

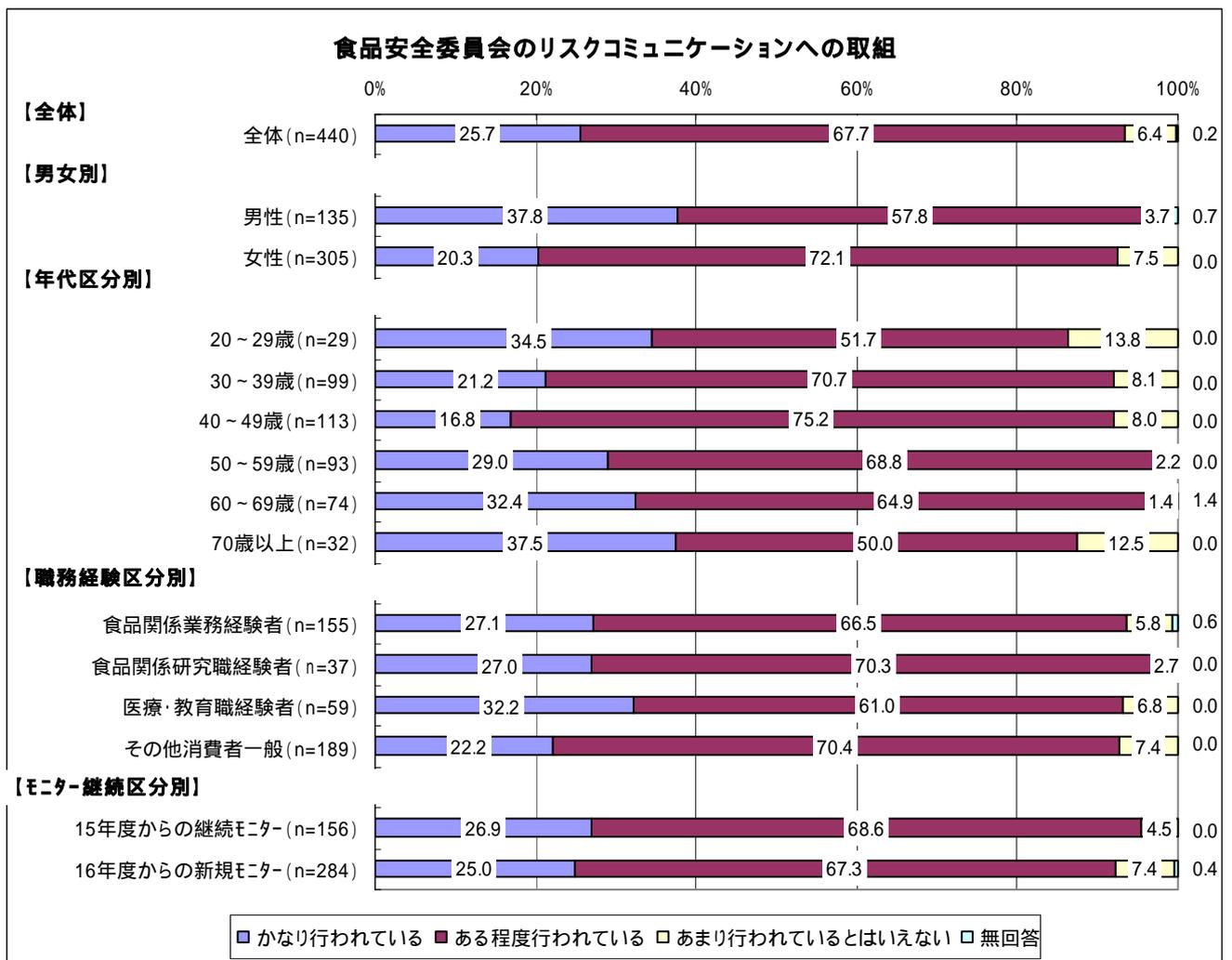
#### 8 - 1 食品安全委員会のリスクコミュニケーションへの取組

問 15 食品安全委員会では、食品健康影響評価(リスク評価)の内容などについて、様々な手段を用いて、消費者をはじめとする関係者との間で情報や意見の交換を図るリスクコミュニケーションに取り組んでいます。

食品安全委員会のリスクコミュニケーションの取組について、あなたはどのように評価していますか。(1つ選択)

食品安全委員会のリスクコミュニケーションの取組について、約4人に1人が「かなり行われている」とし、さらに約3人に2人が「ある程度行われている」との評価

食品安全委員会のリスクコミュニケーションの取組についての評価は、「かなり行われている」とする回答割合が25.7%と全体の4分の1を占めている。さらに、「ある程度行われている」とする回答割合が67.7%となっており、両者を合わせると93.4%と、ほとんどの人が一定の評価をしている。



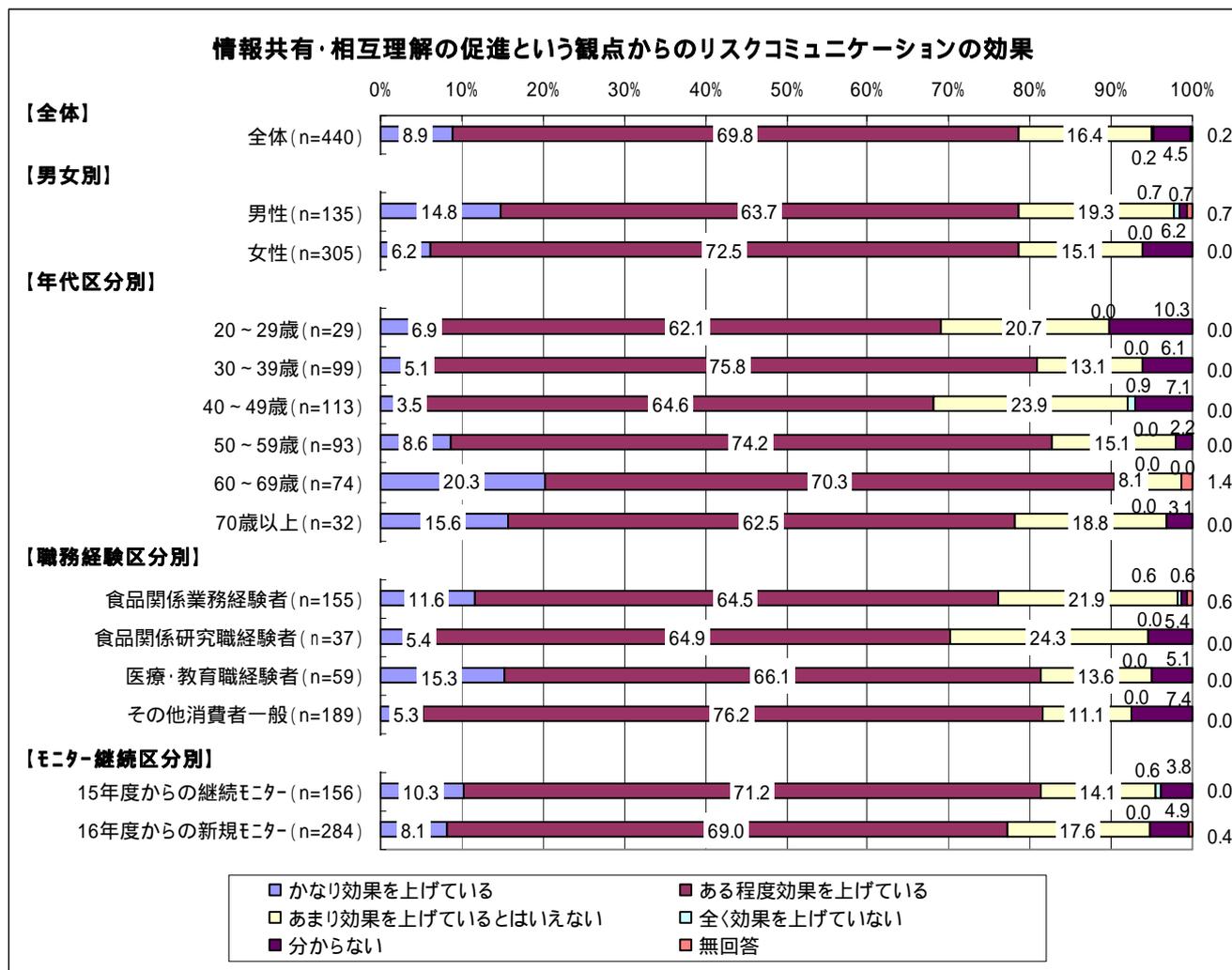
## 8 - 2 情報共有・相互理解の促進という観点からのリスクコミュニケーションの効果

問 16 これまで食品安全委員会が取り組んできたリスクコミュニケーションは、情報の共有や関係者の相互理解の促進という観点から、どの程度の効果を上げていると思いますか。(1つ選択)

リスクコミュニケーションの効果については、情報共有・相互理解の促進という観点からみて、「ある程度効果を上げている」と認識が多く、「かなり効果をあげている」との認識の人も合わせると、全体の8割弱

食品安全委員会が取り組んできたリスクコミュニケーションが、情報共有・相互理解の促進という観点からみて「かなり効果を上げている」とする回答割合は 8.9%であったが、「ある程度効果を上げている」とする回答割合は 69.8%であった。この両者を合わせると 78.7%となっており、8割弱の人は一定の効果을上げているとしている。

また、「あまり効果を上げているとはいえない」とする回答の割合は 16.4%であり、「全く効果を上げていない」とする回答の割合は 0.2%と僅かであった。



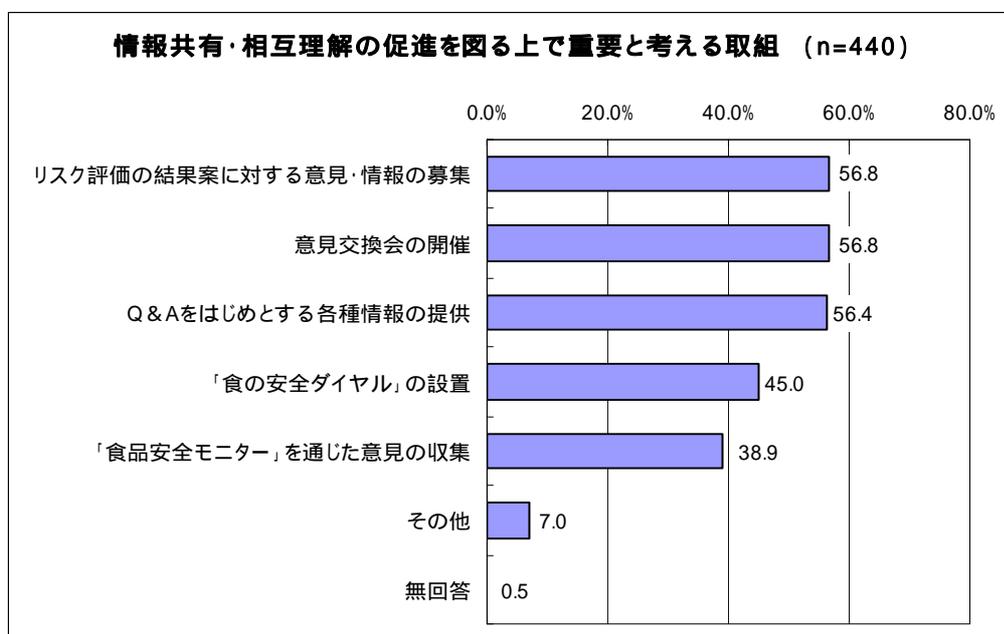
8 - 3 情報共有・相互理解の促進を図る上で重要と考える取組

問 17 情報の共有や関係者の相互理解の促進を図っていく上で、次にあげるリスクコミュニケーションの取組の中から、特にあなたが重要と考えるものを選んでください。(3つ以内の選択)

情報共有・相互理解の促進を図るために重要と考える取組としては、「リスク評価の結果案に対する意見・情報の募集」、「意見交換会の開催」、「Q & Aをはじめとする各種情報の提供」を、それぞれ5割を超える人が指摘

情報共有・相互理解の促進を図るために重要なリスクコミュニケーションの取組としては、「リスク評価の結果案に対する意見・情報の募集」(56.8%)、「意見交換会の開催」(56.8%)、「Q & Aをはじめとする各種情報の提供」(56.4%)の3つを、それぞれ5割を超える人が重要としてあげている。

また、「食の安全ダイヤル」の設置(45.0%)や「食品安全モニター」を通じた意見の収集(38.9%)についても4割前後の人が重要とあげている。



	リスク評価の結果案に対する意見・情報の募集	意見交換会の開催	Q & Aをはじめとする各種情報の提供	「食の安全ダイヤル」の設置	「食品安全モニター」を通じた意見の収集	その他	無回答
<b>男女別</b>							
男性 (n=135)	58.5	60.7	48.1	40.7	51.1	8.1	0.0
女性 (n=305)	56.1	55.1	60.0	46.9	33.4	6.6	0.7
<b>年代区分別</b>							
20～29歳 (n=29)	44.8	58.6	69.0	27.6	24.1	0.0	0.0
30～39歳 (n=99)	53.5	50.5	60.6	48.5	33.3	7.1	0.0
40～49歳 (n=113)	58.4	51.3	62.8	41.6	28.3	10.6	0.9
50～59歳 (n=93)	63.4	57.0	50.5	54.8	39.8	8.6	0.0
60～69歳 (n=74)	55.4	71.6	58.1	39.2	54.1	2.7	0.0
70歳以上 (n=32)	56.3	59.4	21.9	46.9	68.8	6.3	3.1
<b>職務経験区分別</b>							
食品関係業務経験者 (n=155)	57.4	57.4	54.8	39.4	39.4	11.0	0.6
食品関係研究職経験者 (n=37)	54.1	64.9	59.5	29.7	48.6	8.1	0.0
医療・教育職経験者 (n=59)	61.0	57.6	42.4	55.9	45.8	3.4	1.7
その他消費者一般 (n=189)	55.6	54.5	61.4	49.2	34.4	4.8	0.0
<b>モニター継続区分別</b>							
15年度からの継続モニター (n=156)	59.6	65.4	46.8	42.9	46.2	7.1	0.6
16年度からの新規モニター (n=284)	55.3	52.1	61.6	46.1	34.9	7.0	0.4

9 - 1 BSE 対策についての意見交換会開催の効果

問 18 食品安全委員会では、日本における牛海綿状脳症(BSE)対策について、委員会やプリオン専門調査会の審議などについてのリスクコミュニケーションを推進するため、昨年来、意見交換会を全国各地において開催してきました。

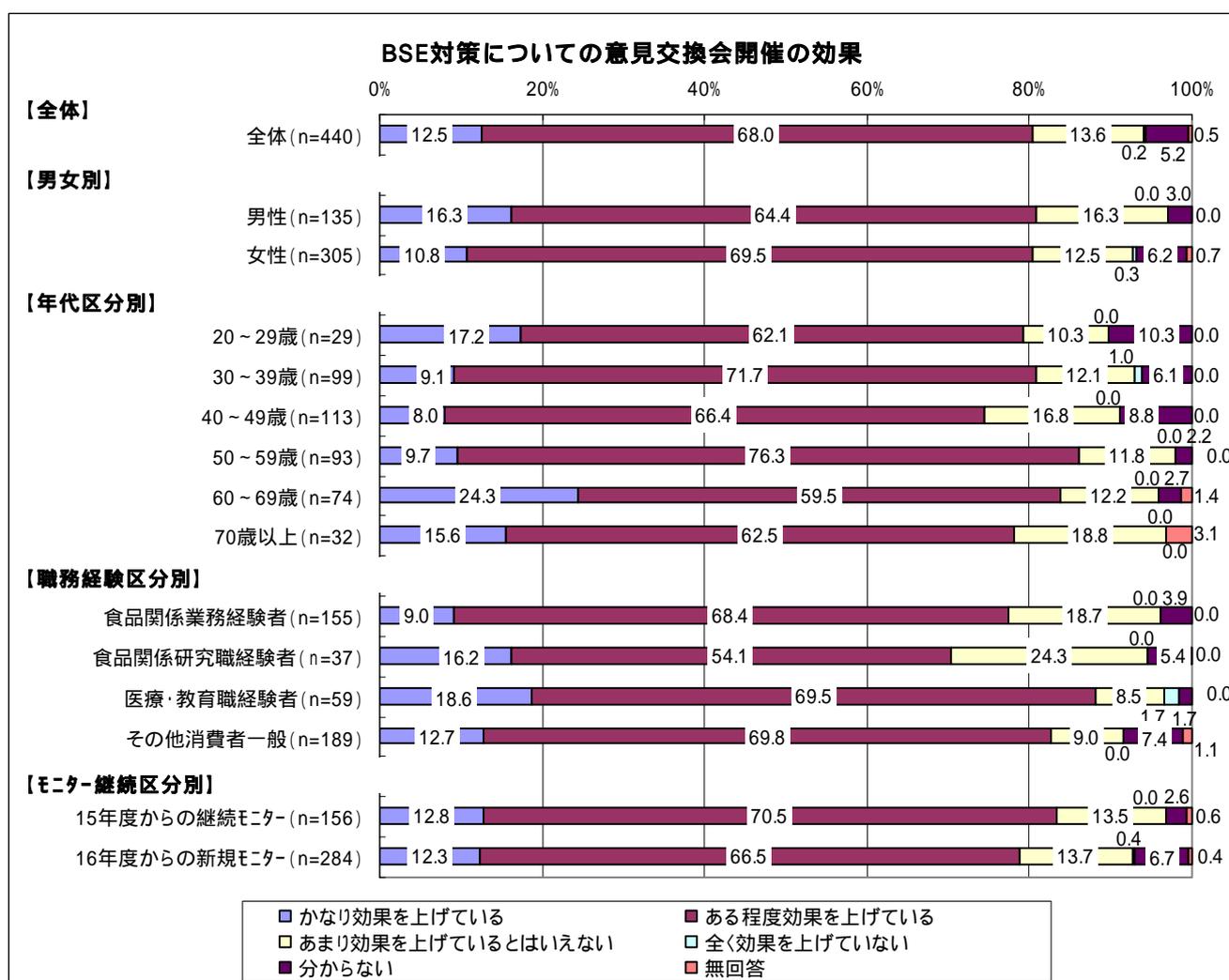
あなたは、このような全国各地における意見交換会の開催は、情報の共有や関係者の相互理解の促進といった観点から、どの程度の効果を上げていると思いますか。(1つ選択)

BSE対策についての意見交換会開催の効果については、情報の共有・相互理解の促進という観点からみて、「ある程度効果を上げている」との認識が多く、「かなり効果を上げている」との認識の人も合わせると、全体の約8割

BSE対策についての意見交換会の開催が情報共有や相互の理解の促進という観点からみて「かなり効果を上げている」とする回答割合が12.5%、「ある程度効果を上げている」とする回答割合が68.0%となっており、この両者を合わせると80.5%となっている。

これに対し、「全く効果を上げていない」とする回答割合は0.2%と僅かであり、「あまり効果を上げているとはいえない」とする回答割合は13.8%であった。

「あまり効果を上げているとはいえない」とする回答割合を職務経験別にみると、食品関係研究職経験者や食品関係業務経験者ではそれぞれ24.3%、18.7%と、医療・教育職経験者(8.5%)、その他消費者一般(9.0%)に比べ幾分高い。



## 9 - 2 改善すべきと考えられる点

問 19 【問 18 で「あまり効果を上げているとはいえない」または「全く効果を上げていない」を選択した方のみ回答  
(回答対象者数 = 61 人)】

今後改善すべきと考えられることがあれば、具体的に記入してください。(自由記述)

参加者にとっては情報の共有・理解の上で効果があったが、参加者が特定の関係者や同じ顔ぶれであったりしており、いわゆる一般の消費者の参加が少なかったのではないかという指摘がみられた。

広く多くの人に参加できるようにするために、余裕を持って事前に案内、PRなどの広報活動をするとともに、開催場所、日時、時間なども考慮すべきであるといった指摘があった。

また、意見交換会に参加していない人達にも内容を周知するため、開催風景のテレビ放映をしたり、概要をホームページや新聞等に掲載したり、地方公共団体の広報誌で連載するなどの工夫が必要ではないかとの指摘もあった。

意見交換自体については、時間が不十分との指摘があったほか、単に意見表明のために参加している人がいるが、参加者間で議論を深めるという方向が望まれるなどの指摘があった。また、コミュニケーション技術の向上や議論の進め方の明確化などについての指摘もあった。

## 10 - 1 食品安全委員会が主催する意見交換会への参加の有無

問 20 食品安全委員会では、厚生労働省や農林水産省、地方自治体とも連携し、BSEをはじめとする国民の関心の高いテーマやリスク分析の考え方などについて、意見交換会をこれまで全国各地で開催してきました。

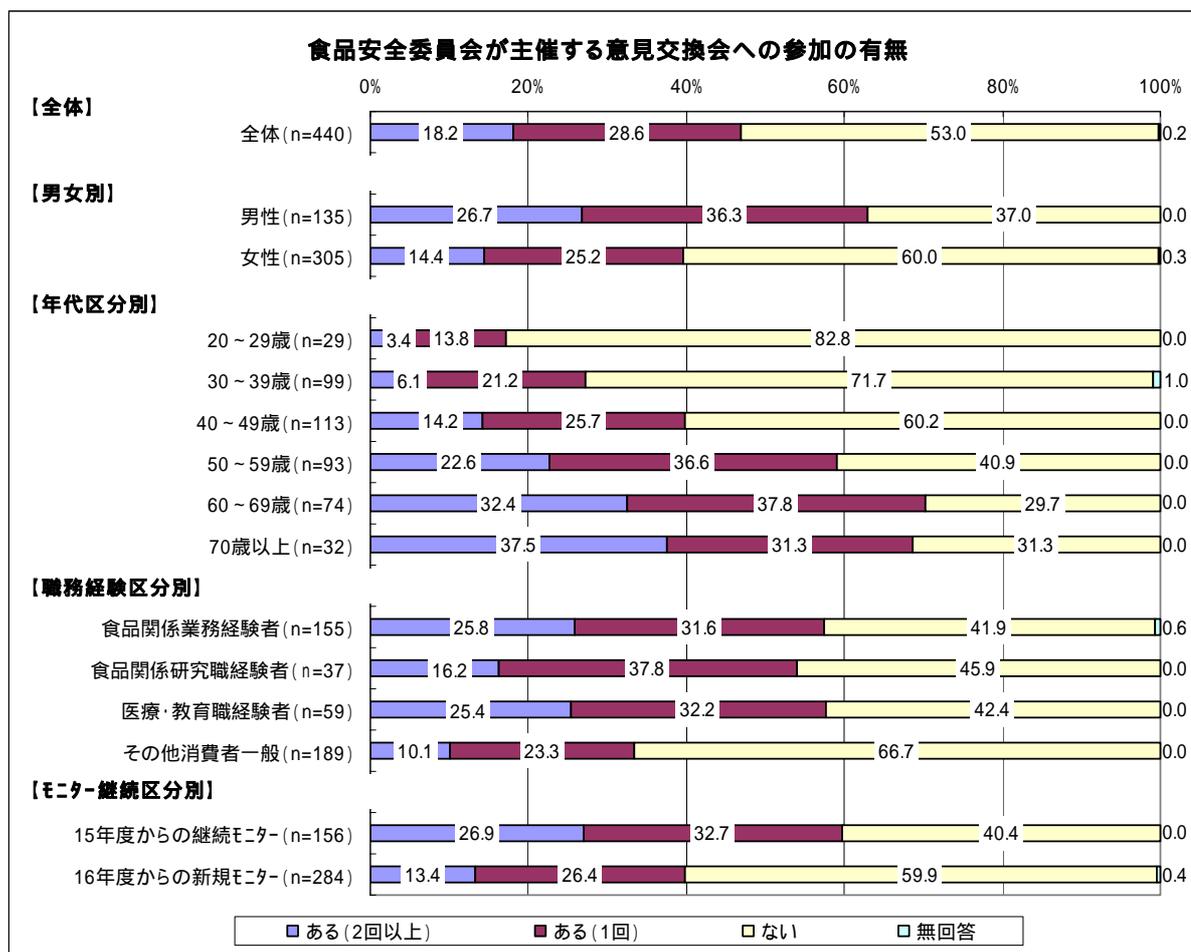
あなたは、食品安全委員会が主催するこれらの意見交換会に参加したことがありますか。  
(ただし、食品安全モニター会議への出席は除きます。)(1つ選択)

### 半数近くの人が食品安全委員会の主催する意見交換会に参加

食品安全委員会が主催する意見交換会に「2回以上」参加したことがあるとする人の割合が 18.2%、「1回」参加したことがある人の割合が 28.6%となっており、両者を合わせると、半数近くの 46.8%の人が意見交換会に参加している。

職務経験別にみると、その他消費者一般では参加したことが「ない」とする回答割合が 66.7%と全体の3分の2を占めている。一方、食品関係業務経験者、医療・教育職経験者では、6割近くの人が参加したことがあり、さらに4人に1人が2回以上参加したとしている。

また、参加したことがある人（「ある（2回以上）」もしくは「ある（1回）」とする人）の回答割合を年代区別にみると、60歳代では約7割（70.2%）と、概して年齢が高い層ほどその割合が高い。



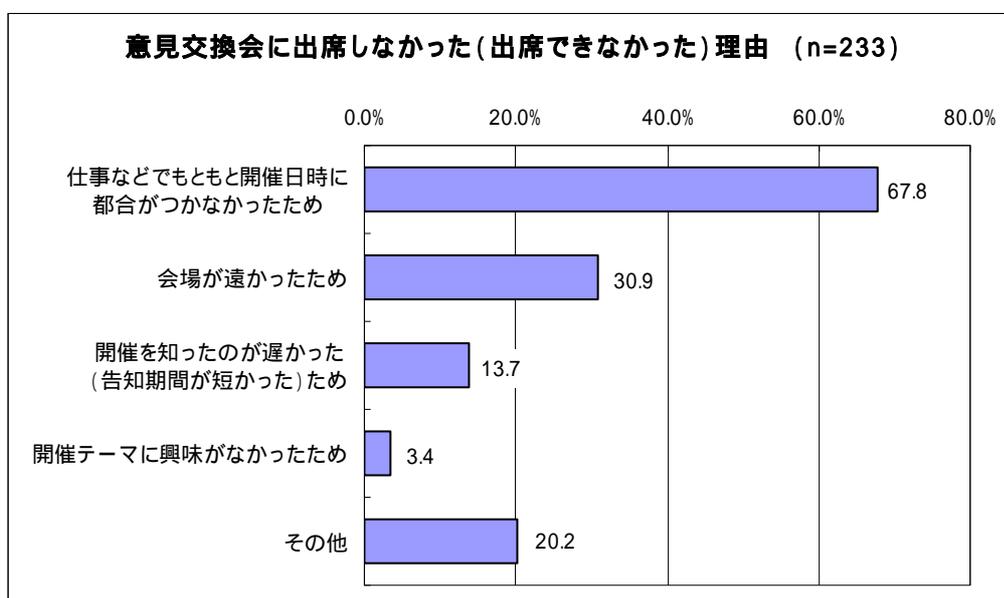
10 - 2 意見交換会に出席しなかった（出席できなかった）理由

問 21 【問 20 で「ない」を選択した方のみ回答（回答対象者数 = 233 人）】

あなたがお住まいの地域（都道府県）で開催された意見交換会に出席しなかった（出席できなかった）理由について、選んでください。（複数回答可）

意見交換会に出席しなかった（出席できなかった）多くの理由は、「仕事などでもともと開催日時に都合がつかなかったため」

意見交換会に出席しなかった（出席できなかった）理由では、「仕事などでもともと開催日時に都合がつかなかったため」とする回答割合が 67.8%と最も高い。次いで「会場が遠かったため」（30.9%）、「開催を知ったのが遅かった（告知期間が短かった）ため」（13.7%）との理由が続いている。



	仕事などでもともと開催日時に都合がつかなかったため	会場が遠かったため	開催を知ったのが遅かった（告知期間が短かった）ため	開催テーマに興味がなかったため	その他	無回答
<b>男女別</b>						
男性 (n=50)	76.0	26.0	10.0	8.0	14.0	0.0
女性 (n=183)	65.6	32.2	14.8	2.2	21.9	0.0
<b>年代区分別</b>						
20～29歳 (n=24)	70.8	20.8	16.7	4.2	12.5	0.0
30～39歳 (n=71)	60.6	26.8	12.7	2.8	22.5	0.0
40～49歳 (n=68)	73.5	36.8	11.8	4.4	19.1	0.0
50～59歳 (n=38)	81.6	28.9	10.5	0.0	18.4	0.0
60～69歳 (n=22)	54.5	36.4	27.3	4.5	22.7	0.0
70歳以上 (n=10)	50.0	40.0	10.0	10.0	30.0	0.0
<b>職務経験区分別</b>						
食品関係業務経験者 (n=65)	75.4	26.2	10.8	6.2	13.8	0.0
食品関係研究職経験者 (n=17)	64.7	23.5	23.5	0.0	35.3	0.0
医療・教育職経験者 (n=25)	60.0	32.0	20.0	0.0	32.0	0.0
その他消費者一般 (n=126)	65.9	34.1	12.7	3.2	19.0	0.0
<b>モニター継続区分別</b>						
15年度からの継続モニター (n=63)	69.8	30.2	6.3	7.9	15.9	0.0
16年度からの新規モニター (n=170)	67.1	31.2	16.5	1.8	21.8	0.0

### 10-3 意見交換会への参加による理解度の変化

問22 [問20で「ある(2回以上)」又は「ある(1回)」を選択した方のみ回答(回答対象者数=206人)]

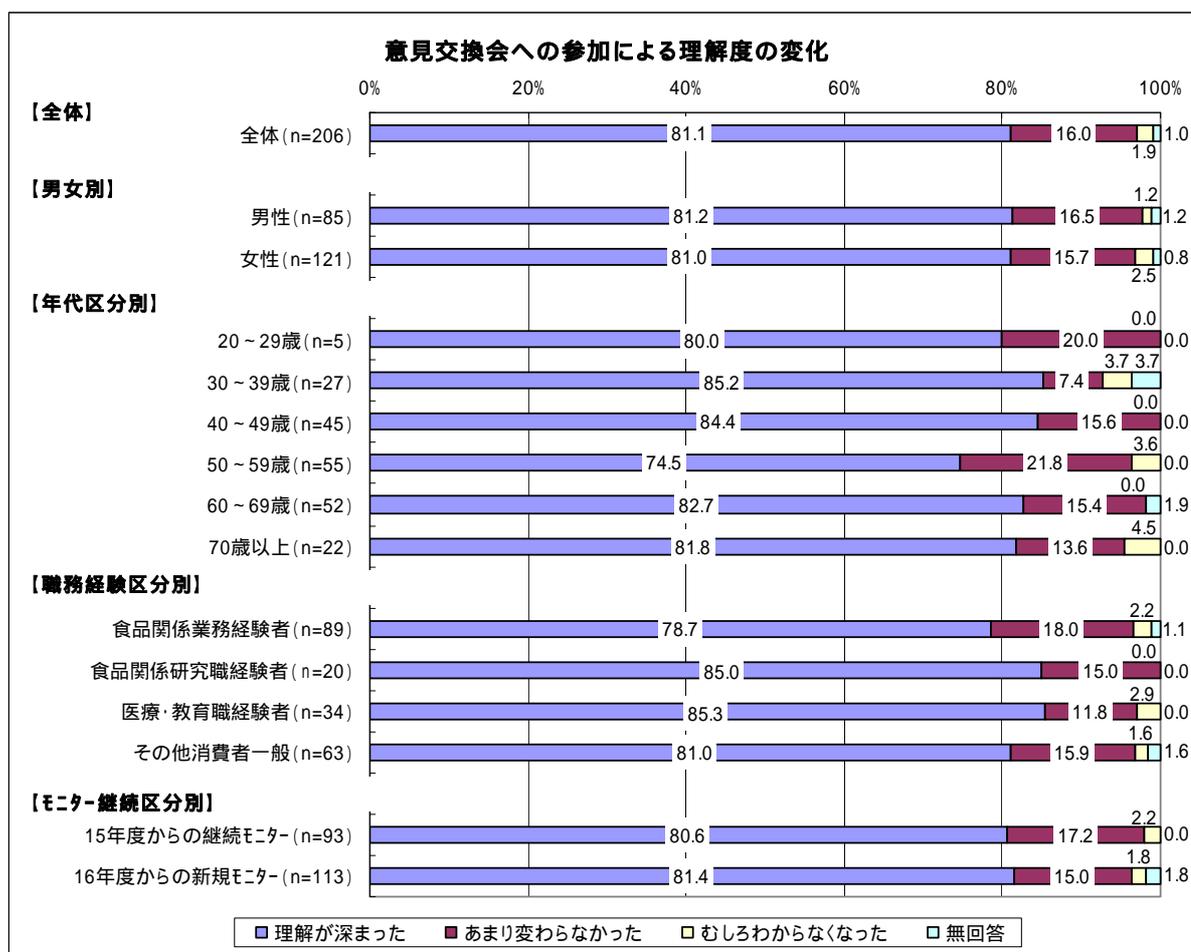
参加された意見交換会のテーマについて、あなたは、意見交換会に参加することによって理解が深まりましたか。(1つ選択)

意見交換会に参加することによって、約8割の人がテーマに対する「理解が深まった」と指摘

意見交換会に出席したことがある人に対して、参加した意見交換会のテーマについての理解度について聞いたところ、81.1%の人が「理解が深まった」としている。

一方、「あまり変わらなかった」とする回答割合は16.0%、「むしろわからなくなった」とする人の回答割合は1.9%であった。

また、「理解が深まった」などの理解度の変化について、男女別、年代区分別、職務経験別など属性による大きな差異はみられなかった。



## 【自由記述回答】(問 8、問 10、問 12、問 19 関係)

## (問 8)

リスク評価の過程やその結論が、特に科学的かつ中立公正なものになっていないと思われた点 (回答者数 = 31 人)

職務経験	性別	年齢	意見
食品関係業務 経験者	男性	40～49 歳	・発ガン性が確認され使用禁止になった添加物もあるが、その発ガン性は少ししたものではないこと。その程度のを禁止した場合、今後もそのような添加物が出てくることは容易に考えられるが、厚生労働省から禁止したらどうかと言われると、すんなり受け入れてしまった。厚生労働省や農林水産省の言いなりであることは明らかである。
		50～59 歳	・科学的な立場を重要視するあまり消費者の立場に欠けている。製造者へは現状でよいと思うが、消費者へは「安全」だけでなく「安心」が必要。委員会の評価には「消費者への「心」」が欠けているように見える。
			・リスクのサンプル件数と年数が最近版で決められない。過去 10 年以上から追って考えるべきだ。
			・何事においても最終的には、消費者の意見または時には生産者の意見より、政治的動向が優先されているように思われる時がある。
		60～69 歳	・科学的な中立的な立場で検討しても、科学的に解明されないものを安全とみなし検討することに異議あり。安全性を確認されないことには結論を出すべきではない。
	70 歳以上	・一般消費者に対して説明して浸透させるには段差が感じられる。	
	女性	40～49 歳	・例えば BSE 問題の中で、政治レベルの話になると食品安全委員会の意見が最後まで押し通せない状況があるように思う点。
			・既存添加物であったものを突然中止にするなどやり過ぎではないか。問い合わせへの体制を整えないまま実施するなど中立公正とはいえないと思う。コミュニケーション不足。
		50～59 歳	・今の状況は理解できないところが多く、改善されてもまた違う部分での弱点が出てきて、信頼・信用がどこまでできるのかと思わないではいられません。
			・米国産牛肉輸入解禁にまつわるリスク評価と政治的影響。
・BSE の中間とりまとめの内容が省の意見で歪められたのではないかとこの疑惑がもたれた点。真意は未だ不明瞭のまま、燃り状態で、私の中では整理できていません。			
食品関係研究 職経験者	男性	60～69 歳	・BSE 問題について、科学的に解明されていない点を明らかにし、その解明に至るまでに行うべき検査内容を次善の策として明示すべきだ。(この考え方の推進が消費者の安心を確保する政策と考える。)
		70 歳以上	・科学的、かつ中立公正かもしれないが、一般人が知るマスコミを通じての情報は多く政治的な配慮がなされているようだ。
医療・教育職経 験者	男性	60～69 歳	・健康に害を及ぼさない程度の添加物(科学物質)の使用にかなり疑問を持つものである。
		女性	30～39 歳
	・情報隠しが実際あるから。		
	・BSE(いわゆる狂牛病)について。		
	40～49 歳	・科学的な知見に基づいているといえれば最も早く聞こえて信じてしまう人も多いと思うが、BSE のリスク評価は科学的とはいえない。プリオン研究者にも色々な派閥があり、中立というなら両方の意見を聞くべき。異常プリオン蛋白が vCJD を発症する確率も潜伏期間もまだはっきりと解明されたとはいえない。必要以上に不安になる必要はないと PR するのも大切だが、まだ原因はわかっていても全てが解明されていないし、これからは状況に応じて対応が変化していくことを伝えるべき。	
		・全頭検査をやめることにしたのは政治的な理由であり、科学的にやめる方が安全性が高まるというわけではないと思いました。この件以外では中立だと思ったのですが。	
60～69 歳	・BSE 問題で世論(国民の食の安全)より政府の意見である国益論に押されようとしている。科学が証明できないところはそれはそれで仕方ないので、食品安全委員会は独立機関だからもっと頑張っていただきたいです。(食品安全委員会の責任ではない。)今後も政府より国民の味方でいて欲しいです。		

職務経験	性別	年齢	意見
その他消費者 一般	男性	60～69歳	・具体的な事例を挙げることは困難だが、例えば専門家以外にとって各種試験例にみられるような難解な試験用語、試験操作などは、非公開・非科学的・非公正という感じを抱く。
		30～39歳	・全てではないが食のリスク(例えば食品添加物など)である一つの基準値をみても、世界基準値がある一方各国の基準が違うので、本当に日本の基準値や価値観が正しいのか不安になる時があるため。 ・企業や営利のことも考えないわけにはいかないだろうとも思いますが、やはり消費者より企業に甘い結果が多いように感じます。
	女性	40～49歳	・BSE問題など、政治圧力を感じるから。
			・BSE問題(アメリカからの輸入牛肉)に関し、学問的な裏付けがどうであれ、未だに揉めているのがその証拠である。
			・リスク評価の結果公表が一方的で、一般消費者の不安を解消するものでないこと。
	50～59歳	・BSEの場合、異常プリオンが脳に蓄積するとの前提で検査や解体の基準が作成されているようだ。しかし先日のニュースでは、動物実験で内臓の部分にも見つかったとあった。科学の進歩であるが、評価の仕方が政治的に急がれたように思われる。	
		・BSE問題に関しては、アメリカ産牛肉の輸入再開を進めるために全頭検査の見直しが出てきたように感じる。慎重であって欲しいと思う。	
		・国民にさらなる不安を持たせないように、過激な内容を選んでいるように思われる。	
		・20ヵ月齢以下の牛肉はBSE検査をしなくてもよいことになりましたが、21ヵ月齢以下の牛肉は見た目でもわかるものですか。仔牛肉として輸入される危険が心配です。やはり全頭検査にするべきだったと思います。	
	60～69歳	・20ヵ月以内の牛肉の検査には「BSEが検出されなかったから検査の必要性がない」との見解は、科学的中立公正とはいえない。	

(問 10)

BSE 問題に対する食品安全委員会のこれまでの取組について、今後改善すべきと考えられる点

「情報提供が十分に行われていない」と選択した方 (回答者数 = 71 人)

職務経験	性別	年齢	意見
食品関係業務 経験者	男性	40～49 歳	・新聞・マスコミ・テレビなどで情報が氾濫しているため、正確な情報が不明確。
			・科学的根拠をそのまま伝えるようなテレビ番組がないような気がします。
			・20 ヶ月以下の牛は安全と誤解されて、輸入再開条件で飼育期間の証明が論点になってしまっている。また、それに対する委員会の反論が聞えてこない。
		50～59 歳	・何故、米国では大きな課題になっていないのに、日本では全頭検査をするのか、その理由を明確にするべきだ。
			・米国との意見の違いが明らかになって以後の、論点整理が不十分。
			・米国における BSE 対策の内容説明が不十分に思える。
			・BSE に関してはどうしても「アメリカの圧力」が見えるような点が、全くないとはいえない。
			・科学的データ資料が不十分のまま検討している点であるが、政治、経済の圧力を感じる。
			・農林水産省と厚生労働省、食品安全委員会等のホームページを自ら見ようとする人は別として、その他一般の人、特に主婦関連団体・消費者団体の情報にのみ依存している人達に、公正な情報が届きにくいように思う。
	60～69 歳	・生産者、消費者、行政の意見を明確にするとわかり易い。	
		・消費者の関心が表面的で、BSE 問題の本質を捉えていない。フィーリングでの関心といえる。	
		・消費者の関心が表面的で、BSE 問題の本質を捉えていない。フィーリングでの関心といえる。	
	女性	30～39 歳	・マスコミや一般民間人の関心が低くなりつつある今も、行政より情報を何らかの形で発信しなければ、問題や議論への関心は低くなると思われる。もっとマスコミを利用すべきではないかと思う。
			・興味のある方ばかりがニュースや記事を読みますが、他の方にどう提供していけばいいのか考えていない。
			・難しい言葉ばかりで理解しづらい。
・いつも思うのですが、「お役所言葉」的で表現がわかりにくい。内容が頭に入り易い、易しい言葉を使って欲しい。(勉強不足と言われればそれまでですが、難しい言葉を使って煙に巻いているのかなど考える時もあります。)			
・テレビニュースでは結果のみなので、一般にはわかりづらい。			
・プリオンの正体、発病の原因について不明。			
40～49 歳			・意識の高い消費者のみを対象とするのではなく、不特定多数の消費者向けの情報発信の必要性がある。
			・リスク評価をどういう人達にまで(一般の消費者にまで)知らせていくのかで情報提供の手段も変わってくると思う。一般消費者が現段階でリスク評価をもとに判断するには、情報提供する場面が少ない。
			・もっとメディアを使って、何回も情報提供して欲しい。
50～59 歳		・BSE 問題について、「人から人へ感染する(輸血を通して)」ことは食品安全委員会の管轄ではないとして十分な情報が出されていないこと。「もとは牛から」と考えると、BSE 問題を慎重に考えていかななくてはならないことも、その情報提供とともに理解されたいと思います。	
		・一般の人にわかり易く公表されていない。	
		・提供される情報が委員のホームページや新聞に限られるので、精肉店やデパート、スーパーの食品売場にも情報をまとめたリーフレットを置き、提供先を広げて欲しい。	
食品関係研究 職経験者	男性	40～49 歳	・アメリカとの貿易関係の懸念が見え隠れする気がします。
			・提供される情報が委員のホームページや新聞に限られるので、精肉店やデパート、スーパーの食品売場にも情報をまとめたリーフレットを置き、提供先を広げて欲しい。
		60～69 歳	・アメリカからの圧力があるか心配です。BSE の取組については今までにない対応だと思います。科学的結果をアメリカに望みます。
	70 歳以上	・議論に十分な時間、必要な情報、広い立場の専門家の参加を持たせる。	
	女性	30～39 歳	・モニターや食に関心のある人への提供はある程度行われていますが、もっと広く知らせる努力(仕組み)が必要です。小・中・高校などの学校の活用はできないでしょうか。
		40～49 歳	・「生後何ヶ月の牛は安全」といえる科学的根拠が知られてない。
・リスク評価の面では情報提供されていると思うが、管理の域、行政判断に関する部分も関連情報としてしっかり公開して欲しい。(無理でしょうか。)			
医療・教育職 経験者	男性	60～69 歳	・BSE 対策は国産でも管理は難しい。輸入ではもっと難しい。
			・ホームページ以外での情報が少なく感じる。
			・結果に至る議論の経過、各委員の意見を公開して透明化を図る。
			・委員会からの情報の入手が難しく、マスコミの情報は信頼できない。
			・「生後何ヶ月の牛は安全」といえる科学的根拠が知られてない。
			・リスク評価の面では情報提供されていると思うが、管理の域、行政判断に関する部分も関連情報としてしっかり公開して欲しい。(無理でしょうか。)
			・全頭検査に反対する科学者の意見や原因説について、違う意見があること等々情報提供してもらいたい。
			・NHK 等公共放送を通じて、国民にもっとわかり易く、多くの情報提供を望む。

職務経験	性別	年齢	意見		
医療・教育職 経験者	女性	30～39歳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・根拠を公表していないところ。</li> <li>・国民全体が安心するような情報提供が十分に行われていたとは思えないから、委員会とは関係ないかもしれないが、最近ニュースであまり聞かないので、いつのまにか国民の知らないところでアメリカ牛肉輸入再開が始まってしまったりしないだろうか心配です。</li> <li>・誰でもが様々な情報を得られる手段を見出すべきだ。</li> </ul>		
		40～49歳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マスメディアでの情報提供量が十分とは思えないし、もっと大きく取り扱ってもらって欲しい。</li> </ul>		
		50～59歳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脊椎の神経節の除去においては傷めないできちんと除去しなければならないなどの詳細な情報を望む。</li> <li>・テレビ、ラジオの政府の広報活動の中での情報提供が行われるといいと思う。(特に関心を持っている人以外には正確な情報が伝わっていないと思うので。)</li> </ul>		
その他消費者 一般	男性	40～49歳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中間とりまとめにて「20ヵ月齢以下のBSE感染牛は確認されていない」という事実が、「全頭検査(20ヵ月齢以下の牛の検査)は必要ない」と一人歩きを始めたこと。</li> <li>・食品安全委員会も必要に応じてプレス公表をして、コメントを出すべきである。</li> </ul>		
	女性	20～29歳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・誤った情報が先に飛び回り(噂)、一般消費者が正しい情報を得られる機会が足りないと思う。ニュース・新聞だけでなく、コマーシャルでしつこい程流す等、受け身でも専門家以外の人が正しい知識を得られるようにして欲しい。</li> <li>・モニターにはわかって、一般消費者は情報を手にできることが限られている。</li> <li>・意見交換会等で傍観者に対しても国内におけるBSE対策の状況についての資料を提供をして欲しいという意見が何度も出てからようやく少しだけ出てきたこと。</li> <li>・私たち消費者が情報を知る手段としてテレビ等があるが、マスコミの影響を受けており情報が偏っている。</li> </ul>		
			30～39歳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方での会議で事業者の出席が多く、消費者の声が反映しにくいと聞くことがある。</li> <li>・専門的なことが多く、一般の方に受け入れられにくいと思います。</li> <li>・一部の関心のある人にしか情報が届いていないと感じる。広く親しみ易く、積極的に働きかけるべき。</li> <li>・マスコミの偏った意見は排除して、正しいリスク評価が伝えられるべき。</li> <li>・学術的な表現が多くて、問題の核心がぼかされている感じがする。文章表現では学術的説明ではなく、YES-NOをはっきり出して、誰にでもわかる短い文章で伝えてもらいたい。</li> <li>・一般消費者は主に新聞やニュースで話題に上った時だけしかBSEに関しての情報を目にする機会がないので、テレビ、コマーシャル等で定期的に情報提供していただければ意識も高まると思います。</li> <li>・ニュースや新聞で、一般の人にも理解できる内容で数多く情報を流す。</li> <li>・新聞やホームページだけではなく、一般のスーパーなどにわかり易く出して欲しい。</li> </ul>	
				40～49歳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報提供をわかり易くして欲しい。要点と詳細を使い分けるなどして、知りたい程度に応じた情報が欲しい。「食品安全」の部数をもっと増やしたらどうか。</li> <li>・モニターや自ら積極的に情報を求める人に対しては十分でわかり易い情報が手に入ると思うが、国民に対しては行き届いているとはいえないと思う。</li> <li>・専門家集団のイメージを払拭し、委員会の取組やリスク評価を公表すべきだし、PRが足りない。</li> <li>・「BSE = 牛肉は全部だめ」というように皆未だに思っています。この誤解を何とか解かなくてはいいないと思います。</li> <li>・消費者にわかり易い内容で、情報をこまめに提供する方向。</li> <li>・テレビのコマーシャルなどで、もっとわかり易い説明でPRすべきだと思います。</li> <li>・一般市民の間で食品安全委員会の存在を十分に認知されていない。広報、PRがまだまだ足りない。</li> <li>・マスコミへの対応が不十分で噂的なものに踊らされることが多い。また、噂は事実より広がりも速い。その対策が遅れていると感じた。</li> <li>・新聞等、より広く情報が伝わるメディアを利用すべきである。</li> </ul>
					50～59歳
	60～69歳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意見交換会を全国で11月～12月にかけて行いましたが、発表が遅く、関西にいる友人に託したが、皆予定が入っていた。もっと早い情報を希望します。</li> <li>・ホームページでは提供されているが、大切なことは新聞等でシリーズで紹介するなど、一般にもわかるようにして欲しい。</li> </ul>			

「わかりやすい説明がされていない」と選択した方 (回答者数 = 52 人)

職務経験	性別	年齢	意見
食品関係業務 経験者	男性	40～49歳	・官公庁だけでなく、流通業やマスコミを通じた情報発信により、よりわかり易くする努力が必要。
		50～59歳	・なぜ全頭検査が必要かの説明はないのか。
	女性	20～29歳	・難しい言葉や曖昧な表現がよくみられ、意味がわからない。
		30～39歳	・いつも思うのですが、「お役所言葉」的で表現がわかりにくい。内容が頭に入り易い、易しい言葉を使って欲しい。(勉強不足と言われればそれまでですが、難しい言葉を使って煙に巻いているのかなど考える時もあります。)
			・リスク評価結果をわかり易く教えようとするだけでなく、リスク管理方法を伝えることに力を入れるべき。どんなリスクがあるかだけを知っても安心しない。どう管理していくかを聞きたい。厚生労働省・農林水産省の方はリスクコミュニケーションでの発言をもっとすべき。
			・田舎の方に行くと「BSE 問題以降、未だに牛肉は食べられない」というお年寄の声も聞くため。
			・BSE について一般にも理解できる説明が欲しい。
		・人への感染について、詳細な説明が不足。	
	40～49歳	・「情報提供が十分に行われていない」に関連して、一般消費者にまで理解させるとなると科学的説明や数値の提供を理解させるのは難しいと思う。科学的の数値という目に見えないものが対象(菌であるなど)になるので、丁寧にわかり易い表記もあわせて情報提供していかないと、例えば鳥インフルエンザの時の「気持ち悪いから何も食べない」という生理的嫌悪の感覚に繋がると思う。	
	50～59歳	・話し言葉のように平易な表現でわかり易くお願いしたい。	
・まだ推測のところがあるので、不安と理解できないところがあります。			
・プリオン専門調査会の中間報告は2部構成にして、本文とわかり易い A41 枚くらいの紙で図解でまとめてもらえればわかり易かった。(そのわかり易いバージョンが一人歩きしたとしても、それでもそうすべきである。)			
50～59歳	・資料や図・表などを使用されていて、方法は良いのですが、「説明文」・「用語」が難解なところが多かった。		
・決定経過が強引に見える。			
食品関係研究 職経験者	男性	40～49歳	・抜き打ちの DNA 鑑定にも限界があり、消費者は業界の良心を信じる以外にない。
			・一定の知識を持っていないと理解できない。
		・リスクコミュニケーションが(個人だけでなく組織としても)、消費者、及び集団心理の科学を理解し、受け止めた内容が正しく受け止められるように改善すべき。	
	60～69歳	・一般消費者まで PR が行き届く施策が必要。	
		・リスクコミュニケーションの結論が不透明でわかりにくい。	
	70歳以上	・どうして難しいことを易しい言葉で示すことができないのか。	
女性	50～59歳	・現在の BSE 検査で可能な範囲やその正確さ、現在の BSE 検査でカバーできない精度面やリスクを、できるだけ詳しくわかり易く知らせるべきである。	
		・国民全体がわかるような環境、提示方法がなされていないように思う。	
		・本当に安心であるという説明がされるよう、もっと努力して欲しいと思います。	
医療・教育職 経験者	男性	50～59歳	・季刊誌「食品安全」は一般消費者向けなのか、業界関係者向けなのかです。一般向けなら問題意識がなければ「リスク評価」という言葉自体受け入れられないのではないかと思います。
		60～69歳	・科学的な専門的用語等を含め、もっと国民全体に伝わるようわかり易く説明して欲しい。
	女性	30～39歳	・専門家が議論しているのだから素人は黙っているという態度。
		40～49歳	・やはり文章や表現がまだ難しいし、文章は短く簡潔な方が理解が深まるように感じた。
・内容が専門的過ぎて本当に学問的に正しいのかどうか、専門の学部で学んでいない私にはその判断が付きません。ある程度用語は理解できますが、果たしてごく一般の消費者の方がどの程度正しく理解できるのか甚だ疑問です。			

職務経験	性別	年齢	意見
その他消費者 一般	男性	40～49歳	・やはり言葉が難しい。
	女性	20～29歳	・専門家や食品業界で、この問題はこうなっているのだろうと思う。時間がかかり過ぎている。スピードも大切だと思う。
			・消費者には文字のみの書類ではわかりづらい。科学的な議論をどうわかり易くしていくのが課題だと思われる。
			・判断するにはあまりにも情報が少ないのにもかかわらず何とか評価しようと努力しているため、あまりにも専門的で高度な事柄について議論が続き、ホームページや資料等でもなかなかその部分についてフォローがされていない。
	30～39歳		・専門的なことが多く、一般の方に受け入れられにくいと思います。
			・国民に理解が得られない。「誰にでもわかる」説明でなければいけない。
			・新聞等の報告では、経過に関する詳しい内容や今後の動向など具体的な報告がなされていないから。
			・学術的な表現が多くて、問題の核心がぼかされている感じがする。文章表現では学術的説明ではなく、YES-NOをはっきり出して、誰にでもわかる短い文章で伝えてもらいたい。
			・ニュースの解説のように一方的に情報を流すのではなく、子ども番組にあるような(NHKの「読み書きのツボ」など)対話方式で話を進めていくとわかり易いと思います。(手間だとは思いますが。)
			・一般の人にわかりづらい表現や専門用語を避け、できるだけ平易に説明する。
			・専門用語が多過ぎて一般の人にはわかりにくいので、図式で説明したわかり易いものが欲しい。
	40～49歳		・情報提供をわかり易くして欲しい。要点と詳細を使い分けるなどして、知りたい程度に応じた情報が欲しい。「食品安全」の部数をもっと増やしたらどうか。
			・一般消費者に対して委員会を通してメディアから報告をすれば、もっと理解と信頼を示してくれると思う。
			・専門用語等が多くなるのはどうしても仕方のないことだが、中学生にもわかるような表現を心がければかなり一般にわかり易い表現になるのではないかと。
			・専門用語を多用せず、一般の市民が理解し易い言葉で説明すべきだと思う。
			・委員長が自らメディアなど利用してわかり易い説明をすべきと考える。
・「BSE = 牛肉は全部だめ」というように皆未だに思っています。この誤解を何とか解かなくてはいいと思います。			
・消費者にわかり易い内容で、情報をこまめに提供する方向。			
・テレビのコマーシャルなどで、もっとわかり易い説明でPRすべきだと思います。			
・専門用語が多く、新聞記事などを読んでもわかりにくい。			
50～59歳		・「食の安全」に重きを置いた料理教室を主宰しているが、説明がわかりにくいと思う。(人に教えにくい。)	
		・科学的根拠、データ等に理解しにくいところもあった。	
60～69歳		・一般消費者、主婦にはもう少し簡単な説明が良いと思います。	

「中立公正に議論が行われているとはいえない」と選択した方（回答者数 = 36 人）

職務経験	性別	年齢	意見
食品関係業務 経験者	男性	30～39歳	・日本国内の世論に振り回されている気がします。脳や脊髄が危険で、あとは大丈夫と言いながらも、海外では病気をを持った牛の内臓も危険と言われていました。
		50～59歳	・審議の裏に「日米摩擦」に対する政府への配慮が感じられる。
		60～69歳	・議論前から議員に対して他国からの圧力のようなものを感じたが、その方向で最終的まとめとなっているようだ。正しい判断とは言い難い。
		70歳以上	・上滑りの感あり。
	女性	30～39歳	・どうしても政治的圧力に負けているとしか思えない。私は BSE についてはまだ多くの不安があるため、輸入再開には YES と言えない。
		40～49歳	・政治的介入が存在すること ・行政の立場からの見解が強いように感じます。
		50～59歳	・議論に十分な時間、必要な情報、広い立場の専門家の参加を持たせる。 ・アメリカ産牛肉の輸入再開と関連づけて報道されることが多いせいか、先に輸入再開という政治的結論があるかのような印象を受ける。 ・省の傘下ではなく、名実共に完全に「食品安全委員会」が独立した機関であることを望みます。
食品関係研究 職経験者	男性	40～49歳	・リスク評価に関して、健康影響の発生の確率の低さのみならず健康影響の程度の大きさについても言及する。BSE 検査に関して、検査の限界を月齢で区切ることは困難とする科学的見解を基本主旨とする。
		70歳以上	・政治的発言、政治家の発言しか耳に入っていない。
医療・教育職 経験者	男性	60～69歳	・プリオン専門調査会で意見が分かれているのであれば、見直しをすべきではないと思う。質問があり、違う意見の専門家がいてと説明していた。 ・消費者、生産者代表等、国民の生の声・意見の言える委員会にして欲しい。
	女性	30～39歳	・BSE 検査は地方では見逃されているように思う。
		40～49歳	・BSE などで、アメリカの育て方と日本の育て方は国土面などにより根本的に違うのに、一緒の土台でなければと合わせ過ぎていると感じた。アメリカの大雑把な検査はそれなりの情報公開として、日本に入ってから検査にしないと堂々巡りで時間ももたない気がしました。 ・アメリカ産牛肉輸入再開のための食品安全委員会の中間報告は本当に中立か。業者やアメリカ有利の甘い報告にならないよう、食する立場の身になった報告を期待します。 ・アメリカからの輸入を前提とした議論にならないよう、小さい子どもの安全性に配慮した議論をお願いしたい。
		50～59歳	・米国の牛肉輸入という圧力が日本の全頭検査を断念させたような気がしているのは私だけでしょうか。 ・米国が政治的要因(政治的)外圧によって我国への輸出再開を望むこと。
		60～69歳	・米産牛肉の輸入(一部)に踏み切らざるを得ない状況に現在なっていること。
	その他消費者 一般	男性	40～49歳
女性		30～39歳	・輸入を推進する議員の圧力に屈せず、我々消費者が納得できるよう、徹底的に検査、追跡調査をして欲しい。 ・国民の声が反映されていない。妥協案を考え、国民と歩み寄りなければ公正でないと感じる。
		40～49歳	・どう表現してよいかかわからないが、ある時期から突然 BSE に関する意見交換会や新聞の意見広告、NHK のニュースが増えってきました。漠然と「ああ、アメリカ牛を輸入したいんだな。外食産業の台所事情が厳しいのかな。」と思えました。「輸入したい、させてくれ。」という雰囲気伝わってくる中、自分も牛丼はやっぱアメリカ牛かなと思ってしまいます。明らかにある意志があって、そろそろ BSE の指針も出てきたところに、アメリカ牛の輸入再開。どうせ輸入するなら、日本人は変なところに潔癖症があるから、上手にやってください。 ・時期的に外交問題との絡みを疑う。時期をずらして(もっと早くから)行うべき。 ・立場が国の方に偏っているのではないかという思いがします。(国にメリットがあるような動きを感じます。)
		50～59歳	・マスコミへの対応が不十分で噂的なものに踊らされることが多い。また、噂は事実より広がりも速い。その対策が遅れていると感じた。 ・消費者が不安に思うことに対する議論を中立公正に行う。
		60～69歳	・米産牛肉の輸入再開を前提にして議論が行われている感じを受けた。 ・アメリカからの輸入再開要請に添う形で進められている感じである。 ・消費者はアメリカ産牛肉の輸入再開のために全頭検査の見直しが進められているように受け止めている。 ・BSE 全頭検査については政治的圧力が背景にあると懸念し、国民からみると中立公正度がわかりにくい。
		70歳以上	・外国政府より圧力をかけられているように思う。(国産品より買わないからよいけど)。 ・政治的圧力を感じる。

「科学的な議論が行われているとはいえない」と選択した方（回答者数 = 25 人）

職務経験	性別	年齢	意見	
食品関係業務 経験者	男性	40～49歳	・21、23ヵ月齢(英国では20ヵ月齢)で発見されているが、その直前の20ヵ月齢で線引きを考えている点が理解できない。微量で検出不可能であるならば、20ヵ月齢以下は安全をみて出荷すべきでないと思います。	
		50～59歳	・やはり全頭検査をしてその結果を公表すべきで、早く安全なアメリカ産牛肉の輸入再開を求む。	
		60～69歳	・科学的データ資料が不十分のまま検討している点。	
			・科学的な議論が行われていると思うが、公表された結論に歪みがあるのではないかと。 ・例えば、BSEフリーの牛齢についても20ヵ月以下、20ヵ月・・・など、どうも科学的な根拠の公表が不十分で、消費者の立場からは科学的とは思えない。 ・日本での発生原因物質(人工乳、飼料等)が究明されていない。 若年牛は安全なのか。プリオンの発生までのメカニズム、前駆物質等の研究が必要。	
	女性	30～39歳	・やっぱりアメリカ産牛肉の輸入再開の方に動いているから ・国民に調査方法についての詳細な説明が不足している。	
		40～49歳	・「特定危険部位さえ除去すれば安全だ」という決め付けを全月齢にわたって(食品安全モニター会議において)言い切られたこと。異常プリオンは血液を通して循環し、牛から人、人から人へと広がることをもっと慎重に考える必要があると思います。	
		50～59歳	・議論に十分な時間、必要な情報、広い立場の専門家の参加を持たせる。 ・そもそも既知のデータのみで論議を行い、その範囲で議論を出すことが科学的ではないように思います。不十分なデータについて新しい知見を得るための実験をすることも考えて欲しい。	
食品関係研究 職経験者	男性	60～69歳	・プリオンの未解明事項についての対策が不十分。	
	70歳以上	・何故、BSEが発生するか基礎研究に力を入れるべきで、対策はそのあとで行うべきだ。		
医療・教育職 経験者	女性	50～59歳	・生後何ヵ月以上とか以下で安全性が分けられるのはおかしいと思います。	
	男性	60～69歳	・「科学的」というがよくわからない」とにかく安心、安全を望む。	
		女性	30～39歳	・BSE検査が曖昧である。
			40～49歳	・全頭検査をやめることで安全性が高まるわけではない。安全性をより高めるためにどうすべきかを議論していただきたいと思った。
			50～59歳	・除去部位の回腸について、日・米の食文化の違いがあるためか、米国においては結腸全除去であるのに対し、我国は回腸遠位部を除去することに止めている理由を、きちんと科学的根拠のもとに明かして欲しい。
			60～69歳	・科学的にどうしても解明されない(黒かもしれない=科学がもっと発展すれば...)部分を、状況証明できないとして「白」とも、または「灰色」としていること。
その他消費者 一般	男性	40～49歳	・臨時委員として海外の専門家を入れるべきである。	
	女性	40～49歳	・中立公正な立場での科学的根拠に基づいた議論が必要。	
		50～59歳	・21ヵ月でBSEが発生しているのに、検査不可能だからという名目で20ヵ月以下は対象外とすることに疑問がある。20ヵ月以下は安全という証明を示して欲しい。	
			・20ヵ月齢以下の牛肉には異常プリオンがないということが科学的に本当に正しいのかが疑問です。(やはり全頭検査をしてください。)	
		60～69歳	・データが出ないから安全とされるが、19ヵ月29日の牛でも安心といえるのかどうか疑問がある。科学的議論をもっとすべきだと思う。	
		70歳以上	・国内産牛肉については、トレーサビリティ法第一食品として安心していただけなのに、輸入(アメリカ産)牛肉の科学的議論が伝わってこない。	

(問 12)

リスク評価を食品安全委員会自らの判断で行う案件の選定方法等について、今後改善すべきと考えられる点

(回答者数 = 14 人)

職務経験	性別	年齢	意見
食品関係業務 経験者	男性	40～49 歳	・今後承認が予定されている抗菌剤にリステリアに有効なものがあり、その抗菌剤を認めるための理由付けのために選定している。本末転倒で恣意的である。
		50～59 歳	・一般の人が食品健康影響評価で一番関心があるのは、妊婦のアルコール飲料の摂取のことではないでしょうか。 リステリアを含む食品も大事な内容ですが、一般の人には関心が持てる内容でしょうか。
			・食品の安全に関与する物質は多義に渡っており、総合的に判断し選定すべき時期にきている。食品添加物を例にしても、アカネ色素は評価されてわかったわけで、安全性試験が実施されていない既存添加物がたくさん存在する。
	70 歳以上	・食中毒微生物に特定せず、食品安全の問題点を幅広く取り上げて欲しい。 ・突然問題提起がなされた。	
	女性	40～49 歳	・食品安全委員会の判断により行う食品健康影響評価は、民間に委ねる方が信頼性がある。 ・結果的には確かに食中毒も健康被害を起こすわけだが、衛生管理上の問題で発生する事故であり、食品衛生法等で検討すべきではないか。
医療・教育職経 験者	男性	70 歳以上	・食中毒原因微生物の評価も大切と思うが、企業により次々に開発される食品添加物のリスク評価の方がより重要ではなからうか。 ・まだ十分評価が定まっていない点(データも含めて)が多いのではないかという懸念がある。即ち、もっと研究を続けた上で発信しないといけないと思う。このままの記述ではなく、大いにわかり易く、確実性の高いものを国民に示さなければならないと考える。
	女性	30～39 歳	・神経質になり過ぎるのではないか。
その他消費者 一般	女性	20～29 歳	・評価対象の中に単にリスクコミュニケーションしていくものが選定されがちになっている。特に妊婦のアルコール飲料の摂取による胎児への影響などファクトリーシートにまとめられたものは、リスクコミュニケーション専門調査会が柱となってリスクコミュニケーション活動をした方が良いのではないのでしょうか。評価対象とリスクコミュニケーション対象を区別する段階を導入すべきだ。
		40～49 歳	・自らの判断とか委員の公募とかの基準がわからない。
			・「情報の収集・整理」の中に海外の情報も入れるべき。
50～59 歳	・もっと緊急で必要とされる課題があるのではないか。		

(問 19)

BSE 対策についての意見交換会開催について、今後改善すべきと考えられる点 (回答者数 = 54 人)

職務経験	性別	年齢	意見
食品関係業務 経験者	男性	40～49 歳	・公表方法の改善。
			・マスコミ報道自体がリスク分析の理解ができておらず、広報対応が重要。
			・開催が大都市に限られている。
		50～59 歳	・結果ありきの形式的な意見交換会に感じた。
			・福岡市における意見交換会に出席して実感したのは、あまりにも一般市民の参加が少なかったことである。月曜日の 10 時開始では専門関係者以外の参加は無理というもの。一般人の参加し易い日・時の設定が望まれる。
			・出席したものは十分理解できたが、この素晴らしい会が一部の人々にとどまるのが勿体無い。もう少しマスコミや地域広報などに結び付けて欲しい。
		60～69 歳	・BSE 発生時のパニック的インパクトを受けた消費者及び関係者に対し、委員会中間報告は結論として受け止められるものであった。結論ありきの誘導と焦り過ぎた感がある。このため委員会の科学的検討結果は減殺されて受け取られ、政策的誘導策の疑念さえ与えてしまったのではないかと。消費者が真に求めているものは食品安全委員会に対する信頼と安心である。
			・保健所等を通して説明会を開催する。カタカナ語が多過ぎる。東京を中心と考え、「わかっているだろう」が多い。
			・意見交換会というよりも、体制に反対するイデオロギーを持っている人の集団が参加して持論を語っている感じです。消費者代表とは何か。参加している人は行政の人、組織の人(頭から反対する人)で普通の消費者は少ないのではないかと。その点を考えて改善してはどうか。
	70 歳以上	・交換会に出席したが、消費者にどう理解させるかの取組が難しい。	
		・参加者の質。 日本の見解と米国の見解の差。	
		・リスクコミュニケーションは人体への有害、無害を基本として行政の判断から製造・流通・消費者の食生活へ至る相互理解と納得を得る道程であって欲しいと思います。	
	女性	30～39 歳	・アメリカの牛の月齢もはっきりさせる方法がないのに、何故、輸入再開のようなことが言われるのか。
			・3日後の意見交換会の DM をもらってもすぐに休めないし困る。もっとゆとりをもって行って欲しい。
			・開催日について、仕事をしている人でも参加し易いよう土曜または日曜にする。
40～49 歳		・誰にでもわかり易くという視点での意見交換会とするならば幅広く意見が出るのは当然だが、一度見た限りだが効果的な交換会とはいえないと思う。消費者側が輸入政策についてまで言及していたが、リスクコミュニケーションとしての意見交換会とは視点がどこにあるかを知らせていかないと、多くの学者を集めた調査委員会の使命とずれた観点での意見交換となってしまうもったいないと思う。リスク評価とそれを受けての各省での取組、消費者の賢い選択へと明確に流れていく整理の方法が相互理解を高める一つの手段であると思う。	
		・PR 不足である。お金も時間もかけて開催されている割に、事前の告知もごく限られた場所と期間であり、さらに開催されたことが新聞やテレビ等マスコミを通じて県民(国民)に報告されなかった。これは報道各社を呼ばなかった開催者のミス。	
		・意見交換会に参加した方々には浸透していると思います。しかし一般社会に伝わっているかという点はまだではないでしょうか。	
		・意識の高い人だけの情報提供を考えるのではなく、不特定の消費者向けに繰り返し情報を提供することが大切ではないか。もっと認知度を上げ、活動の存在感を高める。	
		・食品安全委員会が 20 ヶ月齢以下牛を「リスクわずか」と評価したのに、日本国内全頭検査など、コミュニケーション効果があるとはいえない。食品安全委員会の信頼度を疑われているのかとも思ってしまう。	
		・たかさんの資料と説明は専門用語等理解しにくかった。 意見交換の時間が少なく、また同じ組織団体の人が多く発見された。	
50～59 歳		・当日出席できなかったため 3 社の新聞を毎日見えていましたが、どの社の記事にも書かれてなく、本県ではあまり関心がなかったのかと残念でした。地元の農業新聞の記事にもなっていませんでした。	
		・限られた時間の中では、議論をかみ合わせることが難しい。意見募集、議長と事務局の十分な準備と適切な進行。	
		・進行上のスキルアップが望まれます。まだ意見に対する「答弁」に終始しています。ポイントについて参加者間で深めるといふ方向へ進んで欲しいと思います。一定の人が意図的に会場に参加して単なる意見表明を目的に参加しているのはいかがなものか。	
60～69 歳		・関心のある方しか来ないから、牛肉の大好きな若い人々にも広めて欲しい。	

職務経歴	性別	年齢	意見	
食品関係研究 職経験者	男性	30～39歳	・リスクの概念を正しく伝えることができていないように感じる。ただし、どちらかといえば感情論に走る消費者に対し、どう説明すればわかってもらえるのか私もわからない。学生に対して説明を試みても、頭ではわかるが現実的に不安が残るなら避けるべきだとの意見が多く、リスクコミュニケーションの難しさを感じる。	
		40～49歳	・大変な努力にまず敬意を表します。改善点は3点。 マスメディアの利用。(例:意見交換会の無編集でのテレビ放映、教育テレビなど。) リスクコミュニケーターの養成。 集団思考の科学(同調行動、少数者の影響など)について、参加者が考える(紹介する)時間を設ける。	
		50～59歳	・関心の低い人が多いので、地方公共団体の広報誌に連載する。	
		60～69歳	・継続フォロー体制が不足。 ・結論ありきの感が拭いきれず、フラストレーションを抱いたまま終る参加者が多い。出口調査の手法で意見集約を図ってはどうか。	
		70歳以上	・どのような効果があったかと質問するようでは情けない。開催各地で手ごたえを感じているはず。それをまとめて公表することこそ必要。開催してどうだったと質問したい。	
	女性	40～49歳	・参加する人が限られている。一般の人に広く参加してもらえるようにする。 ・意見交換がなされても、BSE の関連で中止していたアメリカ牛肉の制限付き輸入再開は進行し、牛のタグも取り替えられるともう追跡が不可である。牛肉の安全にも100%はないと思いながら、どこか納得していないものがあり、それを甘受するか、一切食べない方策しかないことが、仕方ないながら不安なため。	
		50～59歳	・場所、回数共にもう少し幅を広げ、たくさんの人が参加できるよう工夫して欲しいと思います。	
		60～69歳	・未だに BSE は未解決である。しかし国民は安全に疑問を持っていないのではないのでしょうか。国民の真実の生の声を反映させる強力な施策を展開して欲しい。	
	医療・教育職経験者	男性	70歳以上	・意見交換会の開催は良いと思うが、要はその持ち方である。意見を出し易い環境づくりをするべきではないか。
30～39歳			・情報提供が曖昧である。もっと説明を提供し国民に浸透するようにしてください。	
女性		50～59歳	・開催日時や場所の設定が参加しにくい状況です。	
		70歳以上	・直接食品を購入・消費する一般市民からかけ離れた会合のように見受けられた。いずれにしても行っていること全てがあまりにも行政的で、職員の方々全てが国家公務員そのものである。(私は元地方公務員。)公僕精神を大切に、原点に。	
		40～49歳	・実施開催回数ではなく、いかにステークホルダーグループ間の意見交換ができるかがキーとなる。	
その他消費者 一般	女性	20～29歳	・開催日を休日など参加し易い日時で行うべきである。意見交換会があることをもっと公告すべきである。 ・一部の人達でのみのリスクコミュニケーションになっている感じがする。日本中のあらゆる人に情報伝達が行われているとはまだいえないと思う。	
		30～39歳	・意見交換会といっても、関心を持っている人や食の関係者ぐらいしか広まっていないと思うので。 ・もっと世間に宣伝した方が良いと思う。 ・意見交換会に来られる人はやはり一部の人だと思います。広報などによる一般の人への情報をもっと出して欲しい。 ・内容をもっとわかり易くし、専門分野の人だけでなく本当の一般消費者が参加し易い環境を作ることが大事なのではないかと思う。	
	40～49歳		・情報の共有・理解の点では効果があると思いますが、交換会の参加者が同じ顔ぶれに思います。枠を広げ、色々な層に情報を提供できたら良いと思います。 ・一般消費者がもっと意見交換会に出席してくれるようなシステム作り、PRを希望します。 ・回数が少なく、時間も限られているので十分でないと思う。 ・「BSE = 牛肉全部だめ」と思っている人がかなりいます。小学・中学・高校・婦人会などでの教育説明も必要かと思えます。 ・課題が多過ぎて内容の充実ができないようだ。 ・議論の進展がみられない。結局外圧に負けてしまうようなことのないように、メディアを通し広く国民の中での議論まで持っていくようにすべきである。いつの間にか政治が介入しているような気がする。	
			50～59歳	・一方通行の質問、答えではなく、もっと時間をかけて討論方式で行えば、相互理解も深まるのではないかと思う。
			60～69歳	・開催日等の情報を地方の広報、新聞等を使って前もって知らせたい。お忙しい中先生方に来ていただくので、広い会場を使って多数の人達に参加して欲しいと思いました。(横浜の会場に参加して。)